

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
						財政健全化等	×						
市町村名	飯島町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,435,300	4,949,757	実質収支比率	10.4	5.5
						首都	×	歳出総額	5,060,384	4,687,669	経常収支比率	75.4	77.4
						近畿	×	歳入歳出差引	374,916	262,088	(※1)	(79.3)	(82.7)
						中部	○	翌年度に繰越すべき財源	33,062	87,567	標準財政規模	3,282,407	3,170,550
人口	27年国調(人)	9,530	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	341,854	174,521	財政力指数	0.39	0.39	
	22年国調(人)	9,902			山振	×	単年度収支	167,333	56,998	公債費負担比率	12.1	14.4	
	増減率(%)	-3.8			低開発	○	積立金	1,201	1,916	健全化判断比率			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	9,795	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	繰上償還金	-	36,830	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	9,581		849	1,124	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	27.01.01(人)	9,801	第1次	16.0	18.4			実質単年度収支	168,534	95,744	実質公債費比率	10.0	11.9
	うち日本人(人)	9,610		2,103	2,625			基準財政収入額	1,119,479	1,051,690	資金不足比率(※4)		
	増減率(%)	-0.1	第2次	39.6	42.9			基準財政需要額	2,796,666	2,684,878			
うち日本人(%)	-0.3	第3次	2,363	2,358			標準税収入額等	1,405,643	1,331,746				
面積(km <sup>2</sup> )	86.96			44.5	38.5			経常経費充当一般財源等	2,498,524	2,489,975			
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	110							歳入一般財源等	3,921,773	3,619,490			
世帯数(世帯)	3,325							地方債現在高	4,991,537	4,964,160			
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,991,537	4,964,160		
	市区町村長	1	6,549		一般職員	99	280,467	2,833	うち公的資金	3,839,210	4,033,857		
	副市区町村長	1	5,608		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	393,455	457,318		
	教育長	1	5,095		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,882		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	30,647	30,616		
	議会副議長	1	2,205		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,002,079	1,000,878		
	議会議員	10	1,980		合計	99	280,467	2,833	減債基金	194,968	188,329		
					ラスパイレース指数				95.7	その他特定目的基金	642,275	558,969	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 公共下水道事業特別会計		(8) 上伊那広域連合(一般会計)	(18) 飯島町土地開発公社				
		(3) 介護保険特別会計				(7) 農業集落排水事業特別会計		(9) 上伊那広域連合(消防事業特別会計)	(19) まちづくりセンターいいじま				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 長野県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(11) 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)					
								(12) 長野県市町村自治振興組合(一般会計)					
								(13) 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(14) 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)					
								(15) 南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)					
								(16) 伊南行政組合(一般会計)					
								(17) 伊南行政組合(病院事務会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,160,504	21.4	1,160,504	36.8	普通税	1,160,504	100.0	-	
地方譲与税	79,848	1.5	79,848	2.5	法定普通税	1,160,504	100.0	-	
利子割交付金	1,632	0.0	1,632	0.1	市町村民税	423,778	36.5	-	
配当割交付金	4,548	0.1	4,548	0.1	個人均等割	16,326	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,662	0.1	4,662	0.1	所得割	362,538	31.2	-	
地方消費税交付金	189,778	3.5	189,778	6.0	法人均等割	27,075	2.3	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	17,839	1.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	659,033	56.8	-	
自動車取得税交付金	14,874	0.3	14,874	0.5	うち純固定資産税	635,100	54.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,840	2.5	-	
地方特例交付金	3,855	0.1	3,855	0.1	市町村たばこ税	48,853	4.2	-	
地方交付税	1,826,642	33.6	1,677,187	53.2	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,677,187	30.9	1,677,187	53.2	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	149,120	2.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	335	0.0	-	-	目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,286,343	60.5	3,136,888	99.5	法定目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,736	0.0	1,736	0.1	入湯税	-	-	-	
分担金・負担金	10,368	0.2	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	80,521	1.5	9,735	0.3	都市計画税	-	-	-	
手数料	11,269	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	522,675	9.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	381,966	7.0	-	-	合計	1,160,504	100.0	-	
財産収入	10,767	0.2	2,876	0.1					
寄附金	24,571	0.5	-	-					
繰入金	69,826	1.3	-	-					
繰越金	262,088	4.8	-	-					
諸収入	289,602	5.3	682	0.0					
地方債	483,568	8.9	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	161,568	3.0	-	-					
歳入合計	5,435,300	100.0	3,151,917	100.0					

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.5	97.6
(%)	年	99.6	98.6
	合計	99.4	96.7
	市町村民税	99.8	97.9
	純固定資産税	99.3	96.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	775,934	実質収支	29,655
下水道	337,083	再差引収支	-9,276
病院	83,341	加入世帯数(世帯)	1,406
上水道	1,113	被保険者数(人)	2,424
工業用水道	-	被保険者	92
国民健康保険	58,276	1人当り	79
その他	296,121	保険税(料)収入額	271
		国庫支出金	79
		保険給付費	271

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,589	1.5	-	76,589	
総務費	814,433	16.1	84,748	723,901	
民生費	1,196,430	23.6	37,687	745,629	
衛生費	310,005	6.1	7,027	267,649	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	916,180	18.1	482,587	409,887	
商工費	189,133	3.7	-	68,041	
土木費	438,318	8.7	108,576	354,297	
消防費	159,217	3.1	4,046	149,710	
教育費	446,778	8.8	171,672	276,313	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	513,301	10.1	-	474,841	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,060,384	100.0	896,343	3,546,857	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,797,633	35.5	1,405,123	1,376,945	41.6
人件費	833,459	16.5	765,686	737,659	22.3
うち職員給	488,030	9.6	438,367	-	-
扶助費	450,873	8.9	164,596	164,445	5.0
公債費	513,301	10.1	474,841	474,841	14.3
元利償還金	512,642	10.1	474,182	474,182	14.3
うち元金	456,191	9.0	417,731	417,731	12.6
うち利子	56,451	1.1	56,451	56,451	1.7
一時借入金利子	659	0.0	659	659	0.0
その他の経費	2,366,408	46.8	1,884,115	1,121,579	33.8
物件費	599,680	11.9	531,376	278,820	8.4
維持補修費	42,900	0.8	38,893	37,900	1.1
補助費等	725,376	14.3	542,830	411,722	12.4
うち一部事務組合負担金	239,993	4.7	218,079	215,079	6.5
繰出金	691,480	13.7	636,016	393,137	11.9
積立金	160,972	3.2	135,000	-	-
投資・出資金・貸付金	146,000	2.9	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	896,343	17.7	257,619	-	-
うち人件費	8,035	0.2	8,035	-	-
普通建設事業費	896,343	17.7	257,619	-	-
うち補助	587,586	11.6	36,675	-	-
うち単独	294,338	5.8	219,225	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,060,384	100.0	3,546,857	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 長野県飯島町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for '一般会計等(純計)'.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for '公営企業会計等'.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for '一部事務組合等'.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for '地方公社・第三セクター等'.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden with columns for '区分', '平成25年度', '平成26年度', '平成27年度', '分母比'. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns for '区分', '平成25年度', '平成26年度', '平成27年度', '分母比'. Includes sub-tables for '内訳' and '健全化判断比率'.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度

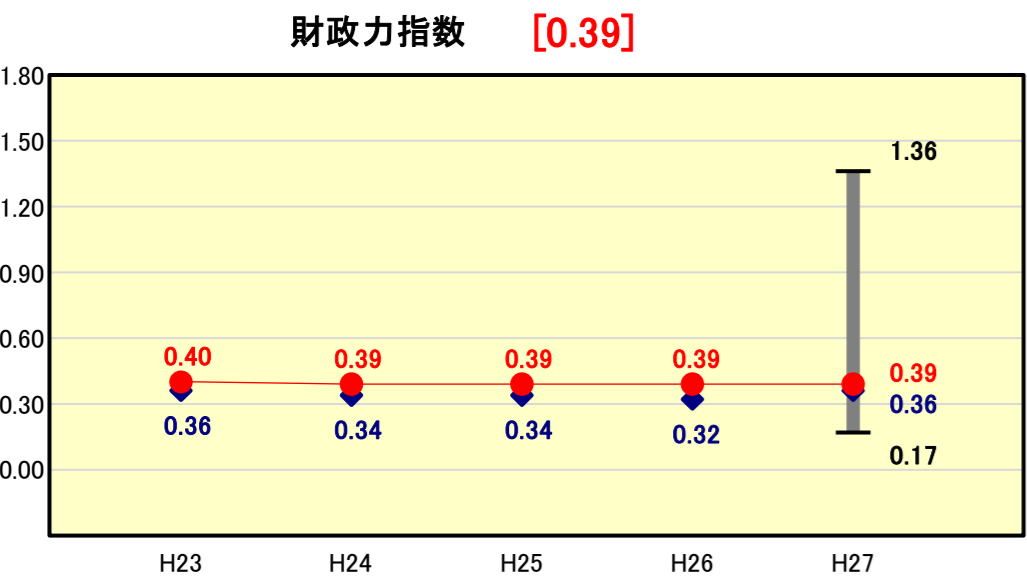
長野県飯島町

人口	9,795	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,581	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,435,300	千円	将来負担比率	63.5	%
歳出総額	5,060,384	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	341,854	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,282,407	千円			
地方債現在高	4,991,537	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

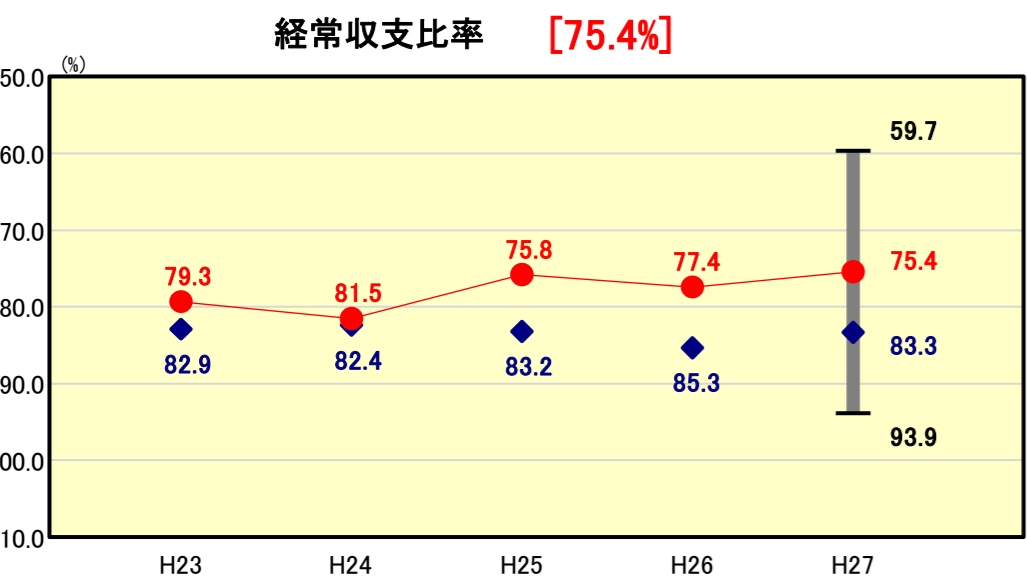


類似団体内順位 22/72 全国平均 0.50 長野県平均 0.39

**財政力指数の分析欄**

平成27年度は類似団体平均を0.03ポイント上回ったものの、平成24年度以降降ばいとなっている。今後は指数を維持しながらも、引続き定員管理の適正化による人件費削減や、町税等の徴収に努める。

## 財政構造の弾力性

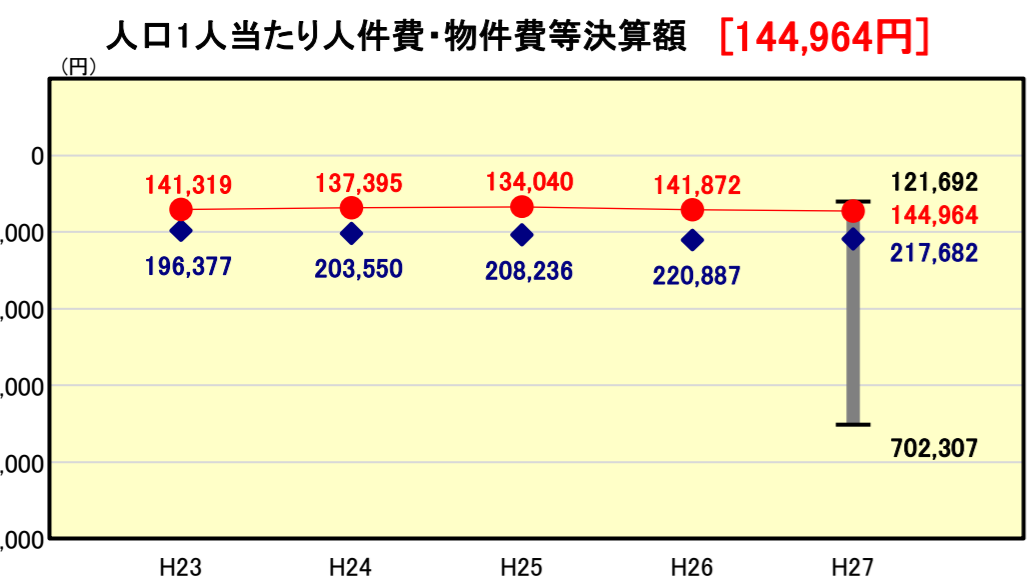


類似団体内順位 6/72 全国平均 90.0 長野県平均 83.5

**経常収支比率の分析欄**

平成17年度から経常経費については、前年度比3~5%のシーリングを行っている。平成27年度は、臨時財政対策債が減額となったものの、地方税や地方消費税交付金、地方交付税といった経常一般財源が大きく増加しており、前年比で2.0ポイントの減となった。今後は事業の精査を行い、経常収支比率の維持・改善に努める。

## 人件費・物件費等の状況

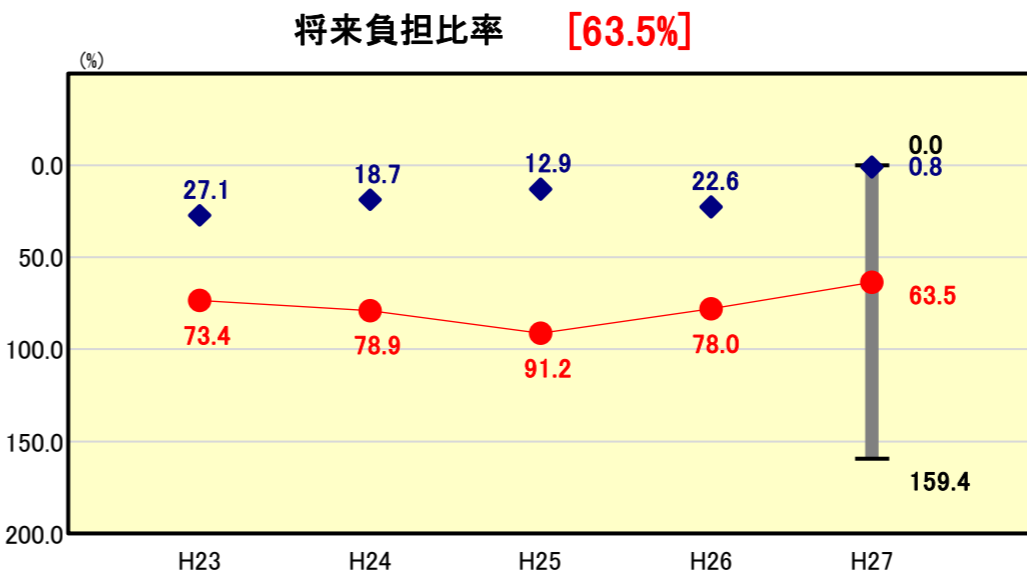


類似団体内順位 9/72 全国平均 121,920 長野県平均 134,674

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

類似団体平均よりも低水準を維持している。これは、平成17年度から実施してきた経常経費のシーリングの継続や、指定管理者制度による管理委託などからの効果もあると考えられる。今後は適正な事務の執行に係る経費を精査し、健全な財政運営に努める。

## 将来負担の状況

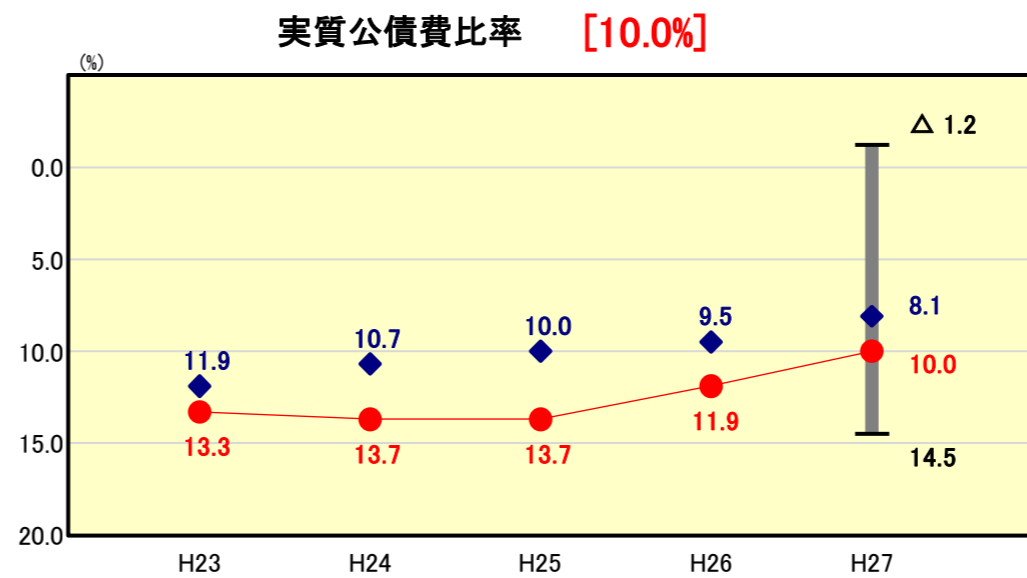


類似団体内順位 60/72 全国平均 38.9 長野県平均 8.7

**将来負担比率の分析欄**

公営企業債等繰入見込額の減と充当可能基金の増により、前年比14.5ポイント減となった。未だ不景気の影響を受け財政状況は厳しいが、万一の場合及び公共施設の維持補修に備え、基金の積み立てを行っていく。また、今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、事業の厳選を行い、健全な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

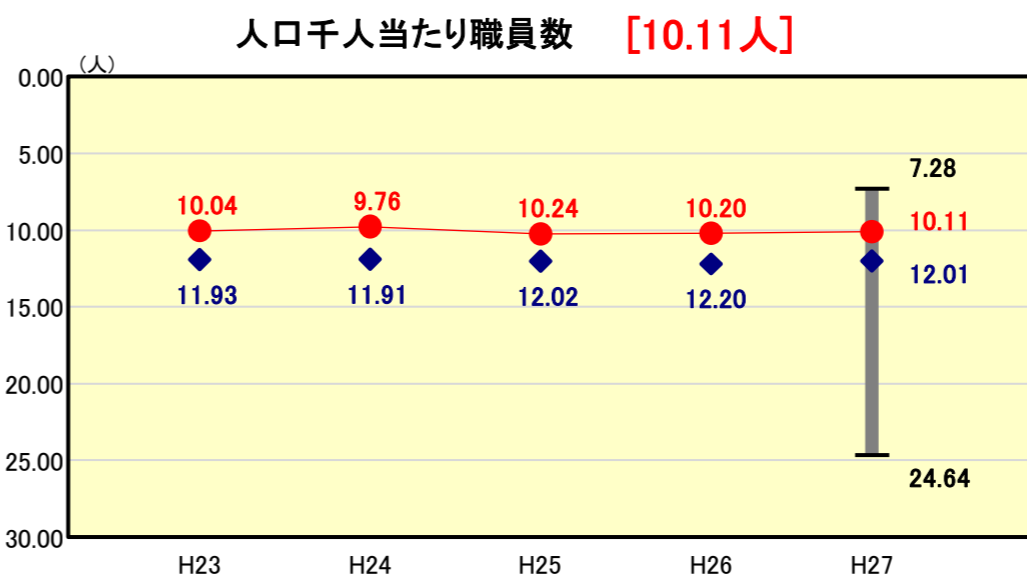


類似団体内順位 49/72 全国平均 7.4 長野県平均 6.4

**実質公債費比率の分析欄**

法非適用事業会計における起債の繰上償還により、前年比1.9ポイント減となった。しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっている。今後は新規事業に対する地方債発行の精査を行いながら、計画的な繰上償還の実施に努める。

## 定員管理の状況

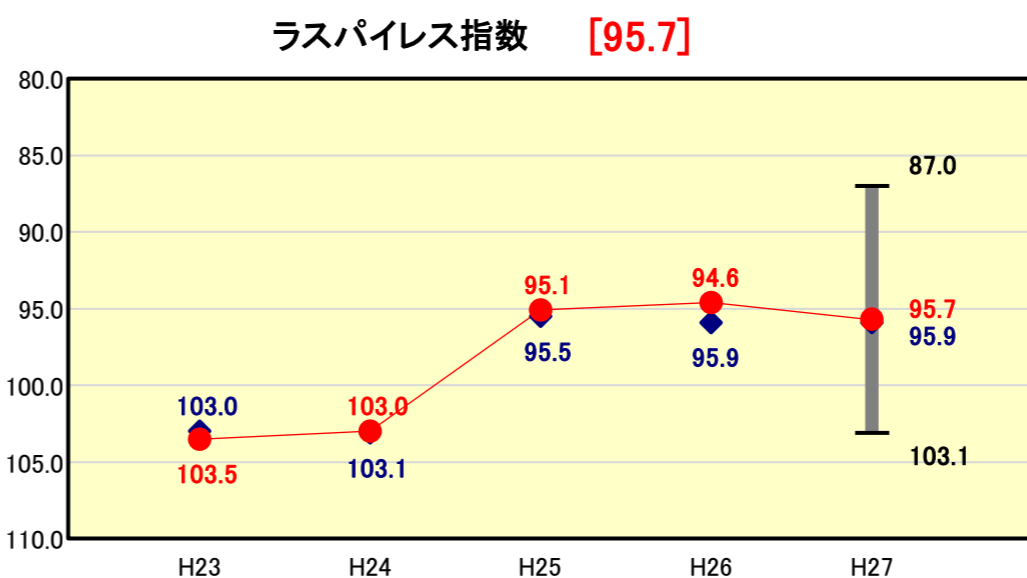


類似団体内順位 17/72 全国平均 6.96 長野県平均 7.85

**人口千人当たり職員数の分析欄**

職員数は「飯島町行政改革プラン(H23~H27)」に基づき、一般会計規模で正規職員100人体制に向けて定員の削減を行っており、前年比で0.09ポイント減となった。今後は、早期退職者も近年増えていることから、更に適正な定員管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 34/72 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**

給与改定・臨時特例法によって大きくポイントが下がった平成25年以降ほぼ横ばいとなっている。今後は基本計画及び行政改革プランに基づいた事業事務の見直しを進めながら人件費の平準化に努める。

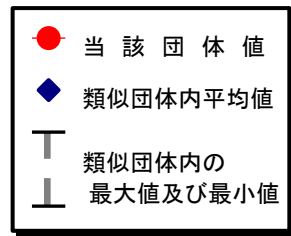
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

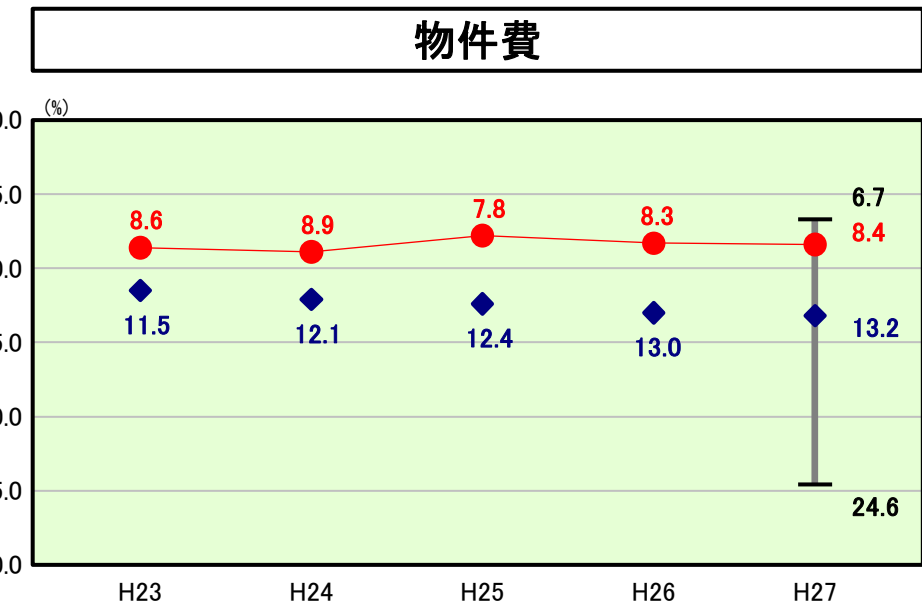
長野県飯島町

## 経常収支比率の分析

人口	9,795	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,581	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,435,300	千円	将来負担比率	63.5	%
歳出総額	5,060,384	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	341,854	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,282,407	千円			

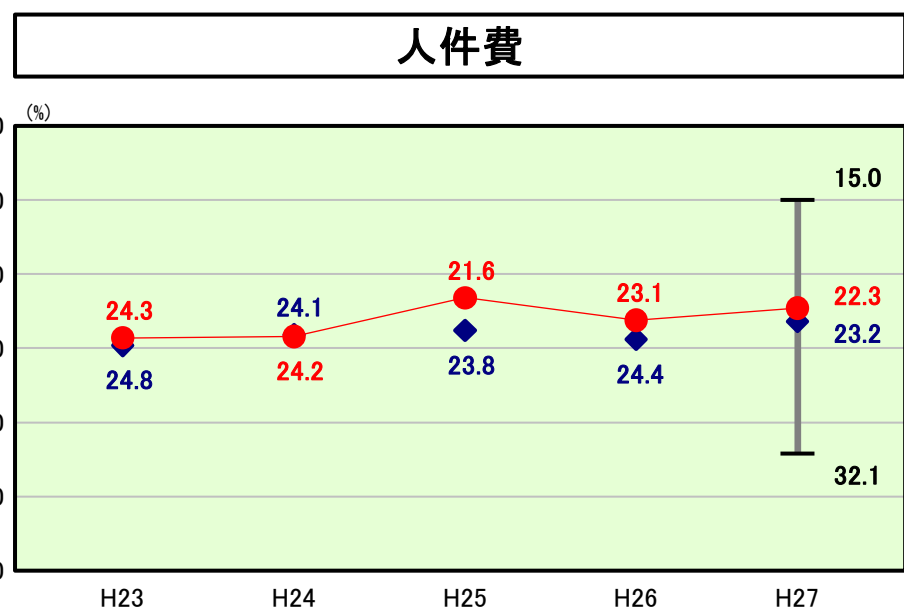


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



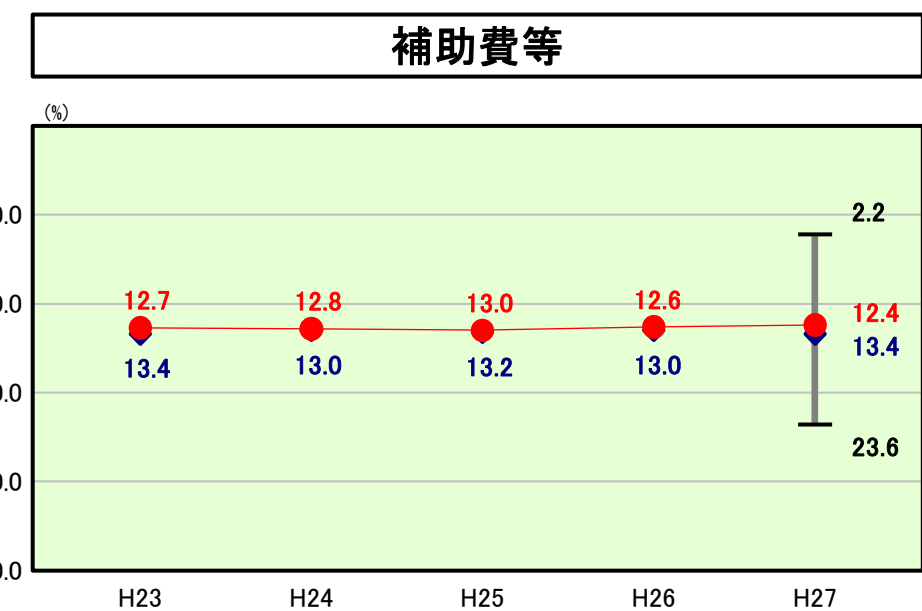
類似団体内順位 5/72 全国平均 14.3 長野県平均 12.9

**物件費の分析欄**  
 類似団体平均と比べても低い水準を保っているが、平成27年度は新規事業に係る委託料、備品購入費が大きく増加した。今後も経費削減を徹底し、低い水準を維持するよう努める。



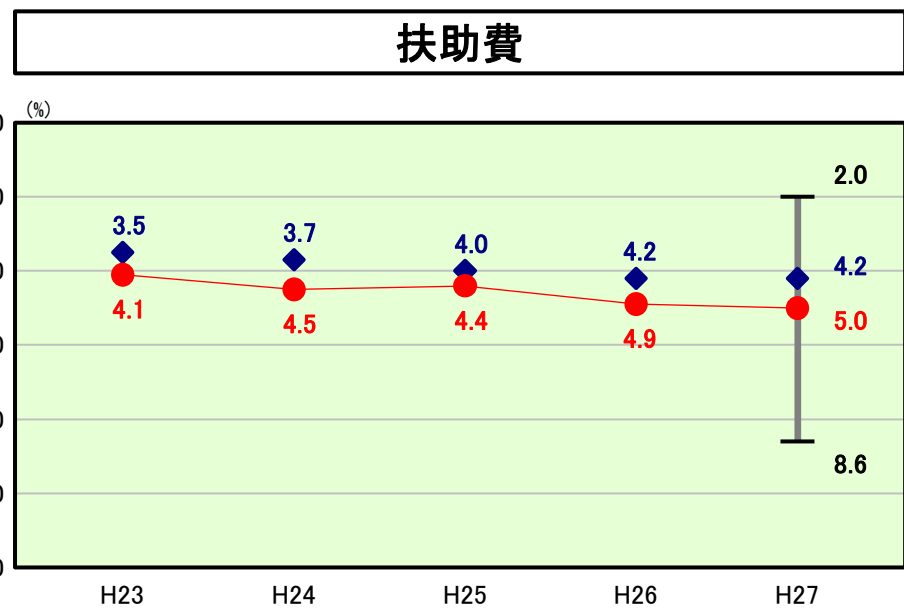
類似団体内順位 27/72 全国平均 23.3 長野県平均 20.8

**人件費の分析欄**  
 前年比で0.8ポイント下回った。大勢の退職による年齢構成の急激な変化が見込まれる中、町の第5次総合計画及び行財政改革プランに沿った職員採用・定員管理を行い、人件費平準化に努める。



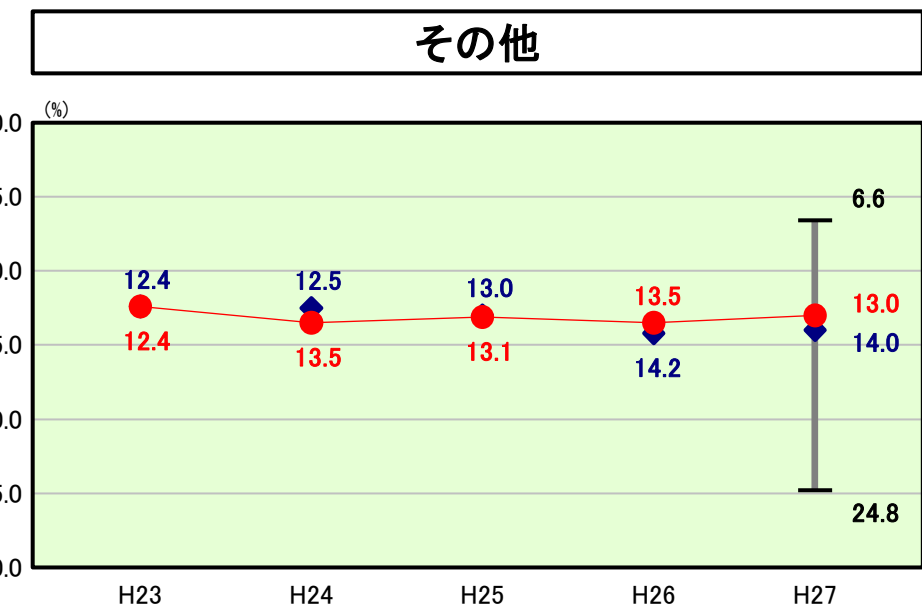
類似団体内順位 27/72 全国平均 10.0 長野県平均 13.5

**補助費等の分析欄**  
 過去5年間、類似団体内のほぼ平均値となっている。今後も低い水準を保てるよう努める。



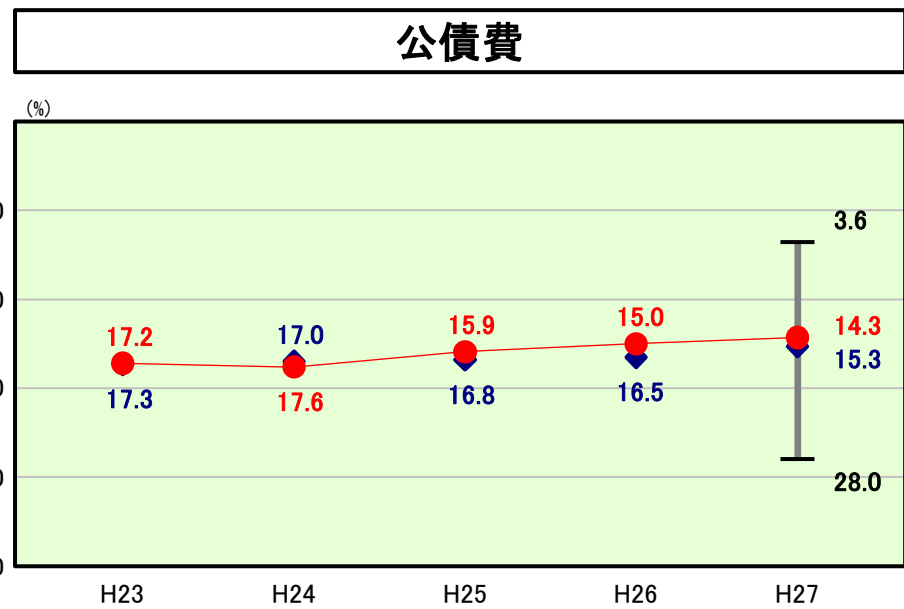
類似団体内順位 49/72 全国平均 11.8 長野県平均 7.2

**扶助費の分析欄**  
 障がい福祉サービス費の増などにより、類似団体平均に比べ平成23年度よりポイントが上回っている。今後も障がい者自立支援事業、在宅老人福祉事業などの費用の増加が考えられる。



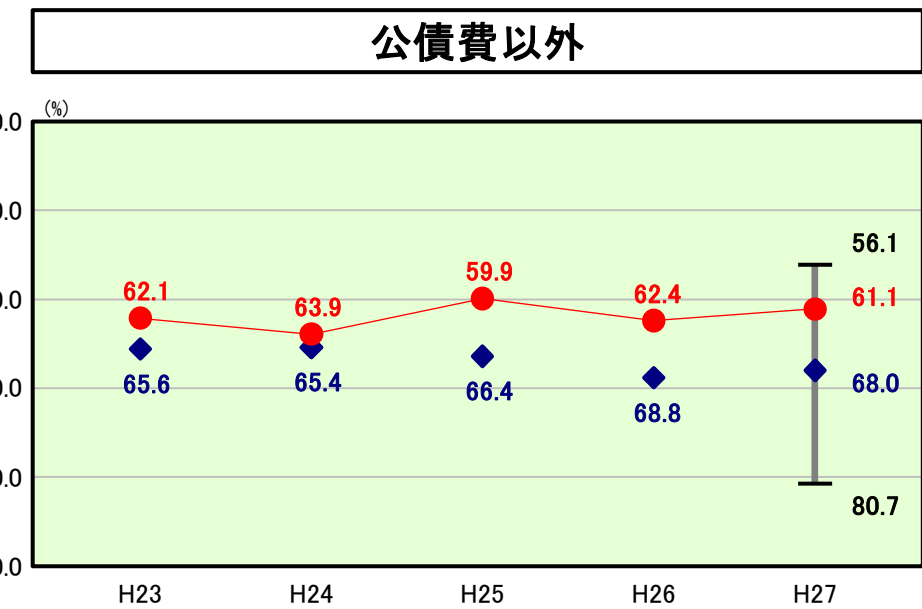
類似団体内順位 33/72 全国平均 13.2 長野県平均 12.9

**その他の分析欄**  
 ほぼ類似団体平均に近い水準となっている。今後、介護保険事業への繰出金の増加が考えられる。引き続き改善に努める。



類似団体内順位 36/72 全国平均 17.4 長野県平均 16.2

**公債費の分析欄**  
 前年度に引き続き改善傾向にあり、また平成24年度より類似団体平均も下回っている。今後も新規事業への起債発行を抑制するなどし、公債費負担の軽減に努める。



類似団体内順位 8/72 全国平均 72.6 長野県平均 67.3

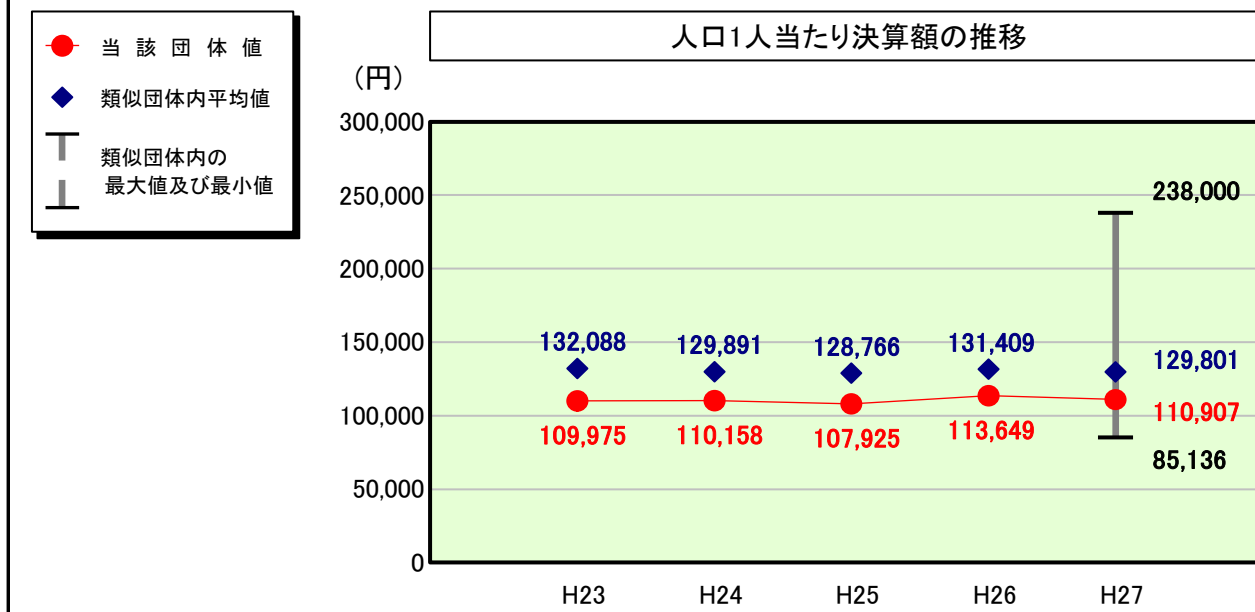
**公債費以外の分析欄**  
 平成25年度より類似団体平均より低い水準を保っている。今後も経費削減等により、維持していくよう努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

長野県飯島町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

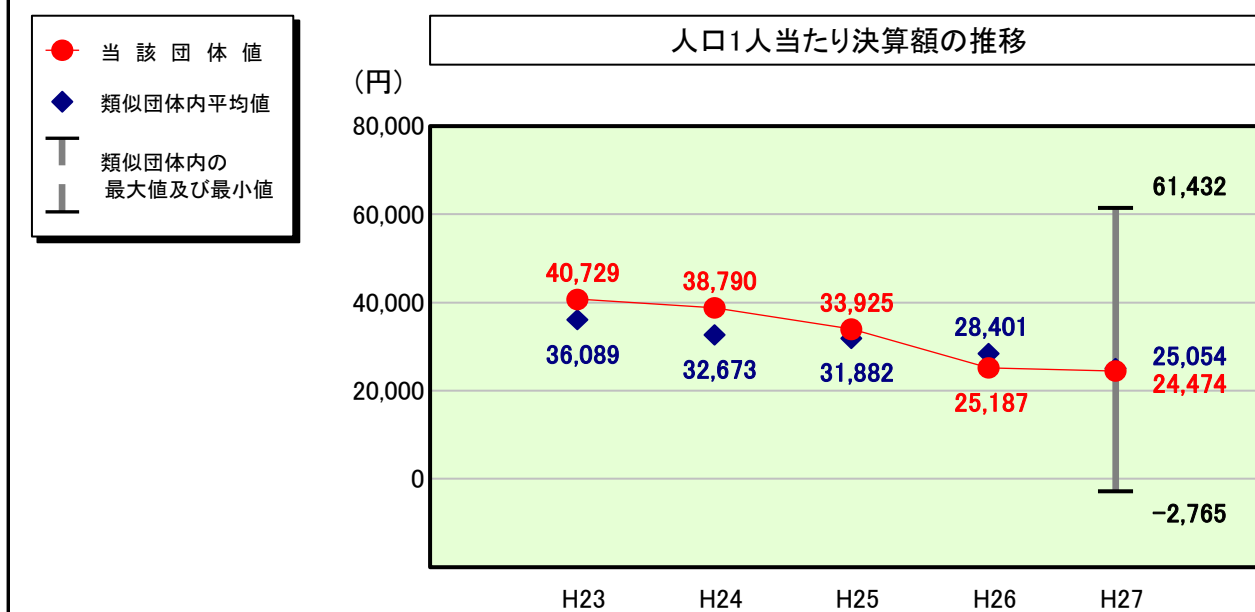
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	833,459	85,090	105,093	▲ 19.0
賃金(物件費)	127,341	13,001	11,546	▲ 12.6
一部事務組合負担金(補助費等)	96,940	9,897	13,382	▲ 26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,735	4,771	1,458	▲ 227.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,976	3,877	5,712	▲ 32.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,035	820	2,855	▲ 71.3
▲退職金	▲ 64,151	▲ 6,549	▲ 10,245	▲ 36.1
合計	1,086,335	110,907	129,801	▲ 14.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.11	12.01	▲ 1.90
ラスパイレス指数	95.7	95.9	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

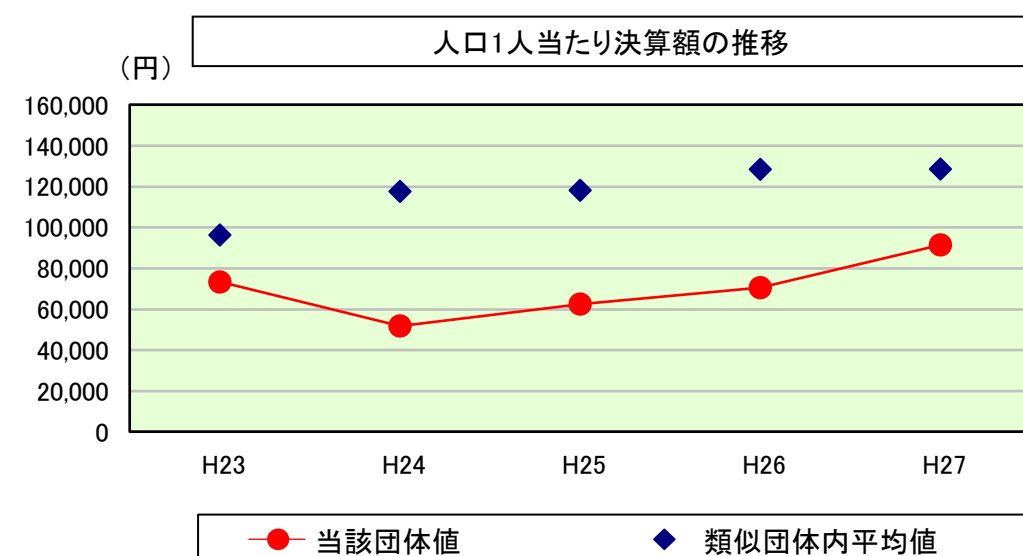


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	512,642	52,337	66,201	▲ 20.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	221,734	22,637	21,827	3.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	48,374	4,939	5,334	▲ 7.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	20,191	2,061	1,051	96.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 38,460	▲ 3,926	▲ 2,306	70.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 524,763	▲ 53,575	▲ 67,056	▲ 20.1
合計	239,718	24,474	25,054	▲ 2.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	723,167	73,351	▲ 39.6	96,333	0.9	▲ 40.5
うち単独分	421,057	42,708	9.0	57,060	17.6	▲ 8.6
H24	515,225	51,839	▲ 29.3	117,673	22.2	▲ 51.5
うち単独分	370,547	37,282	▲ 12.7	62,359	9.3	▲ 22.0
H25	616,728	62,555	20.7	118,223	0.5	20.2
うち単独分	424,226	43,029	15.4	57,106	▲ 8.4	23.8
H26	691,790	70,584	12.8	128,485	8.7	4.1
うち単独分	323,393	32,996	▲ 23.3	62,765	9.9	▲ 33.2
H27	896,343	91,510	29.6	128,611	0.1	29.5
うち単独分	294,338	30,050	▲ 8.9	61,552	▲ 1.9	▲ 7.0
過去5年間平均	688,651	69,968	▲ 1.2	117,865	6.5	▲ 7.7
うち単独分	366,712	37,213	▲ 4.1	60,168	5.3	▲ 9.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

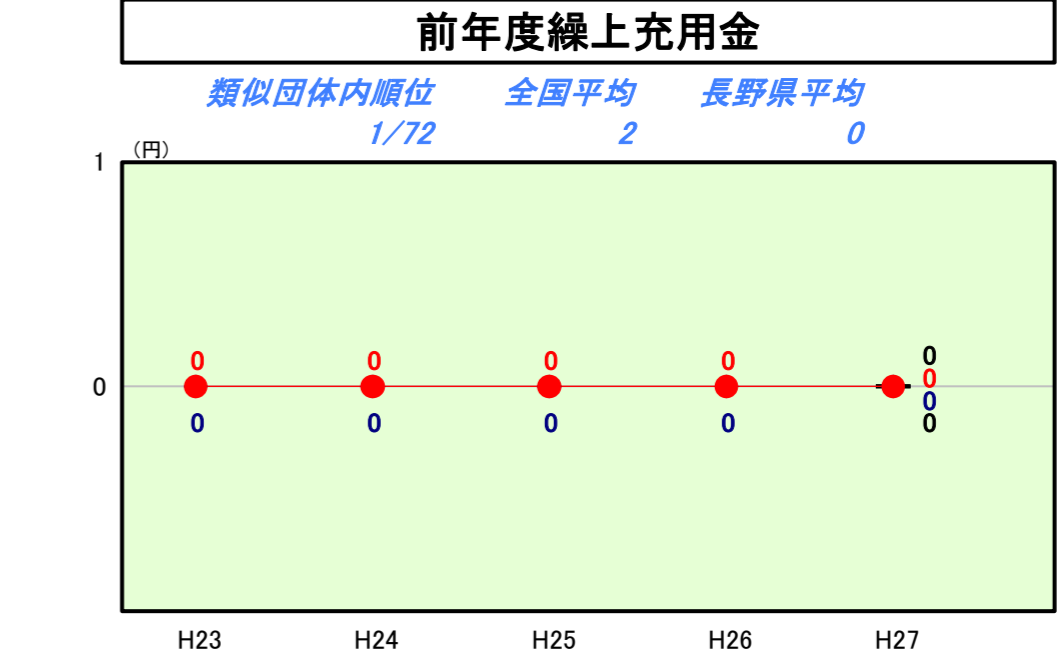
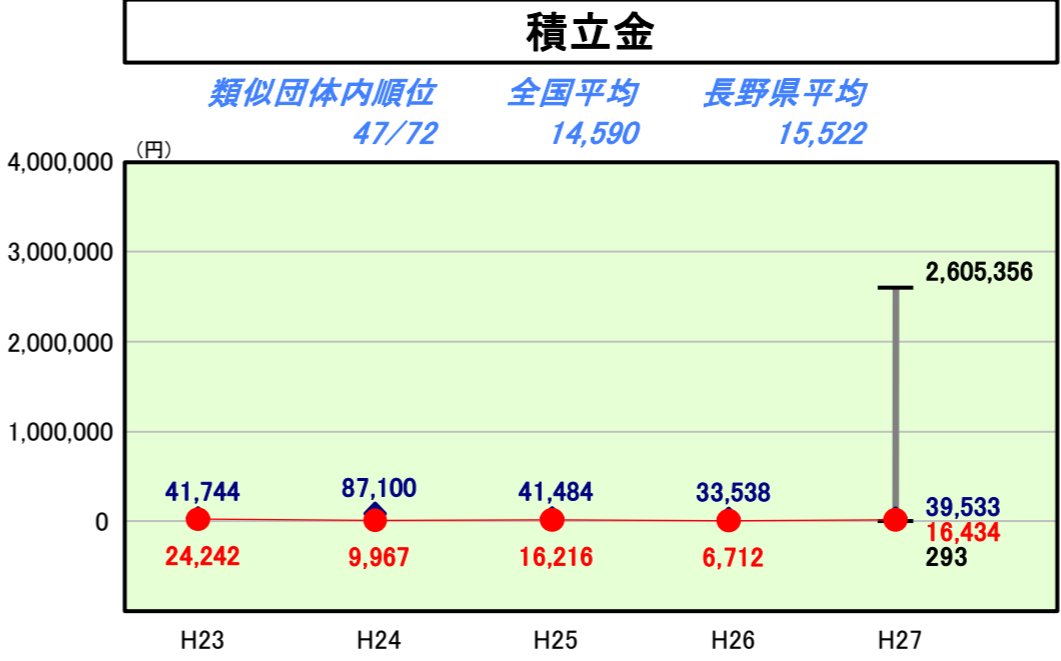
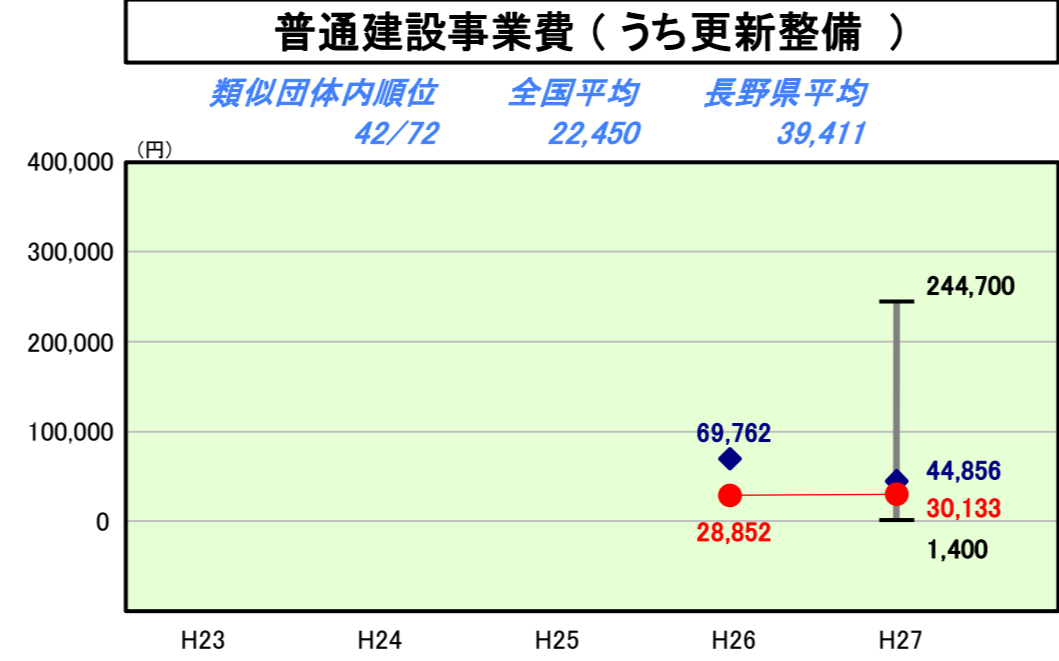
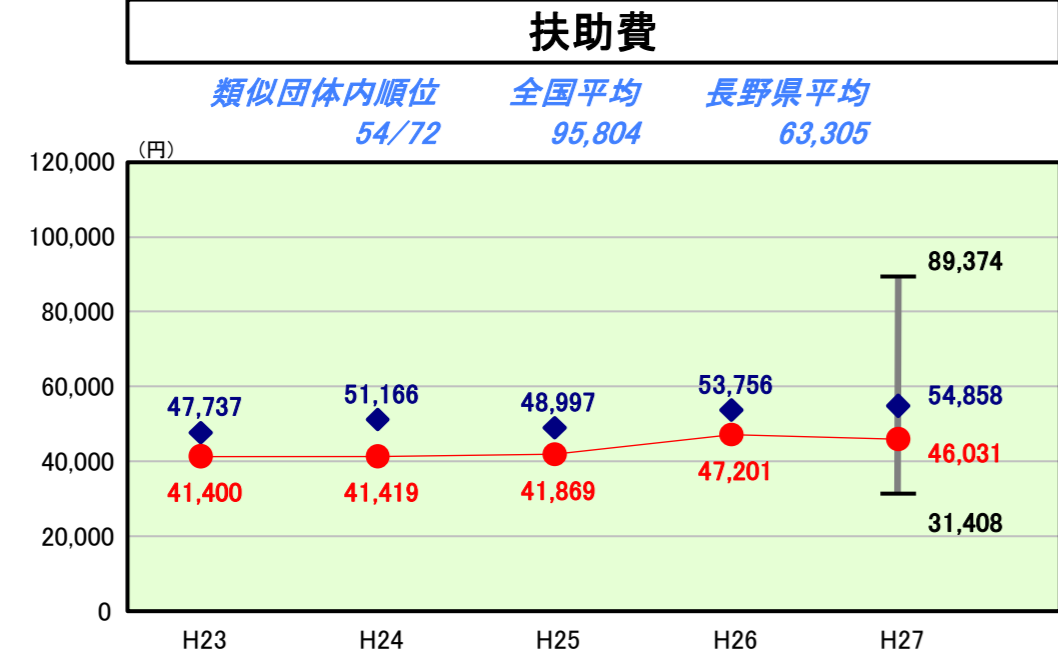
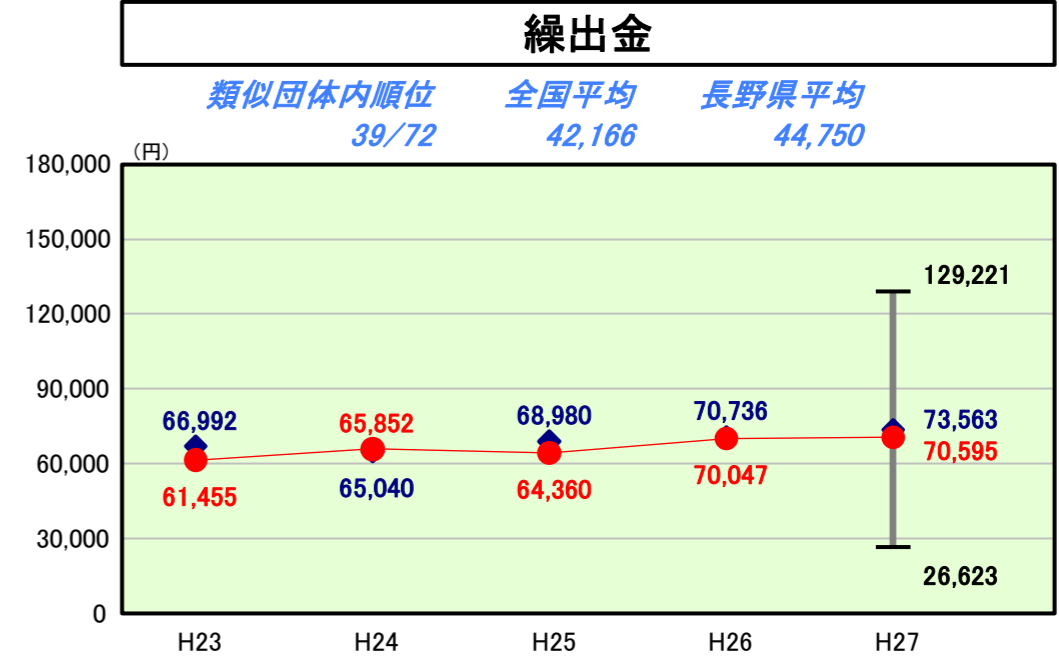
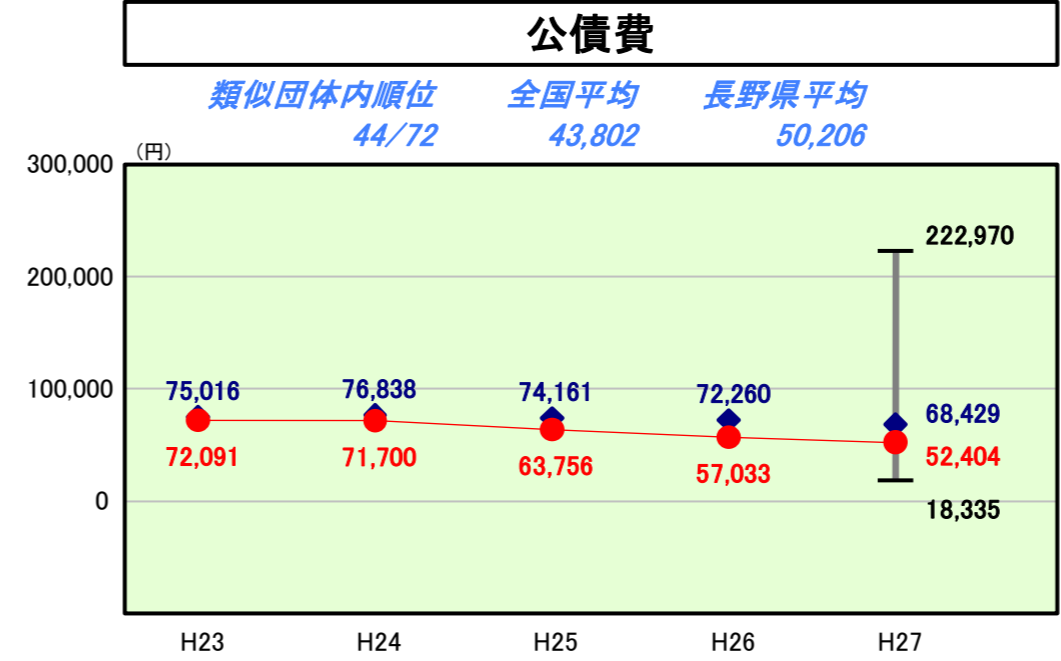
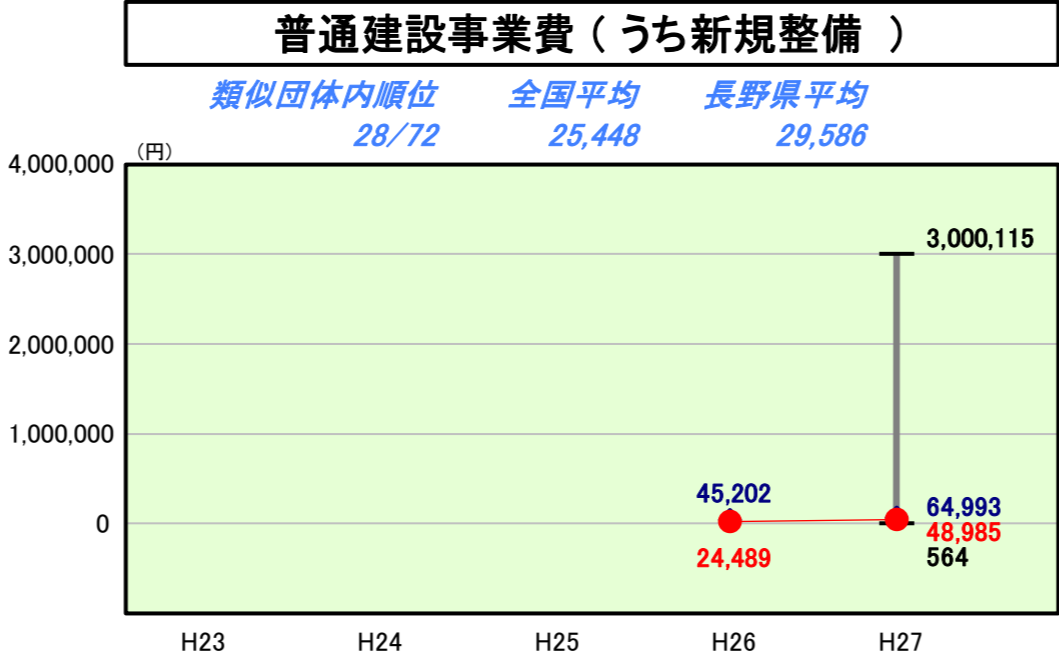
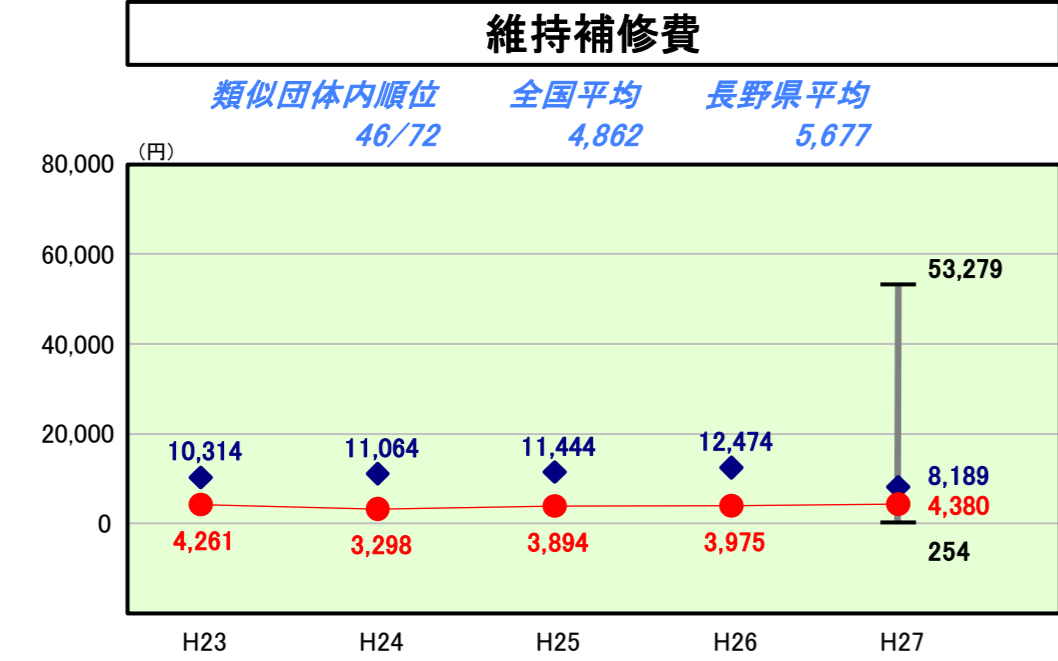
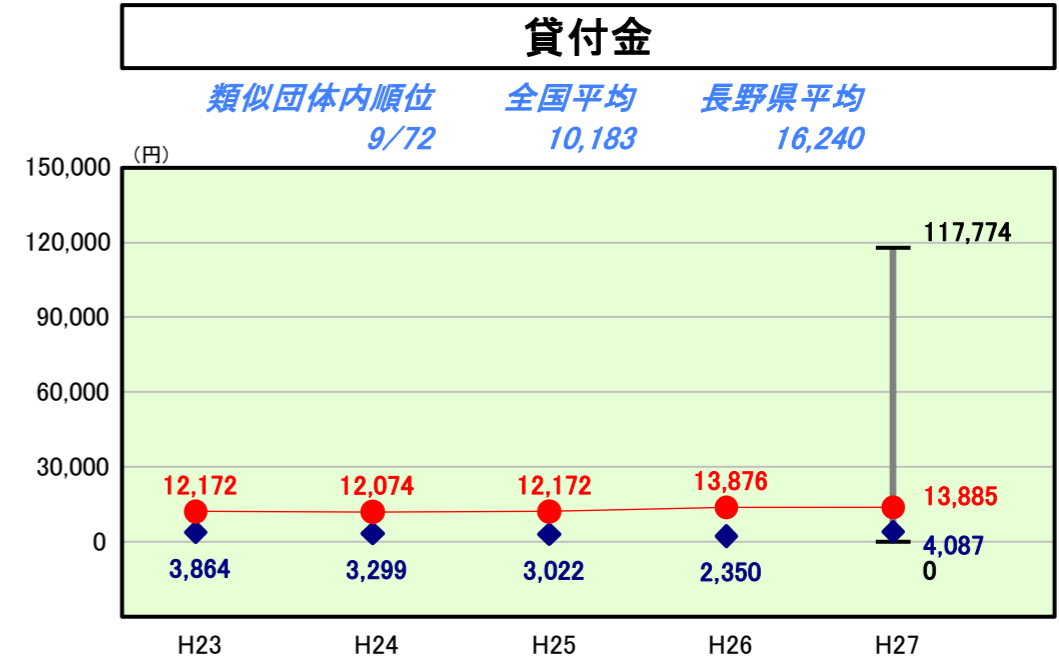
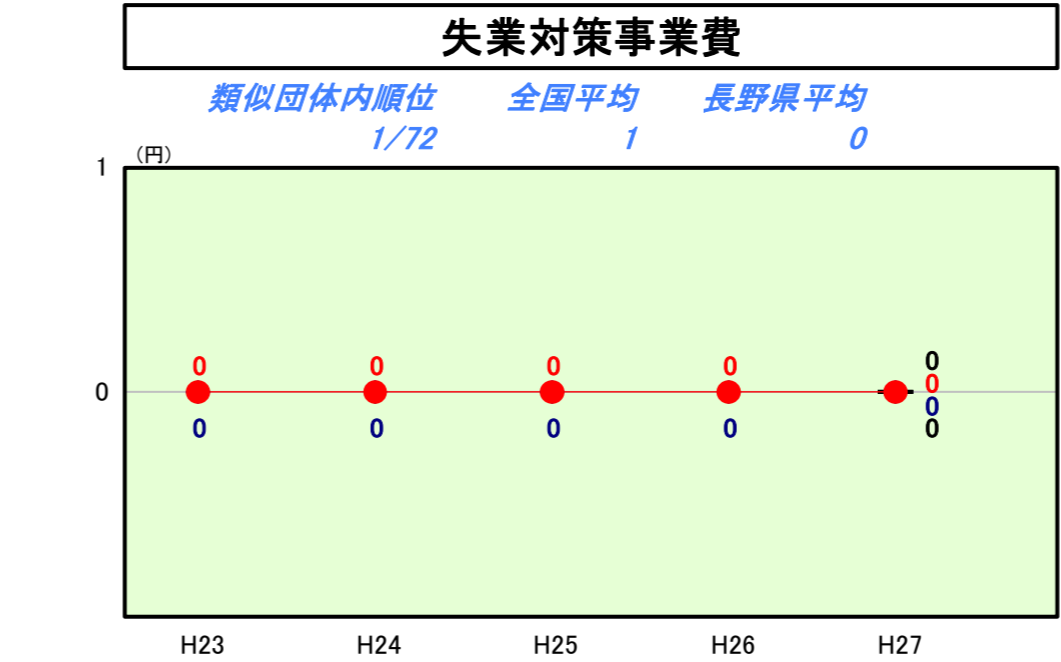
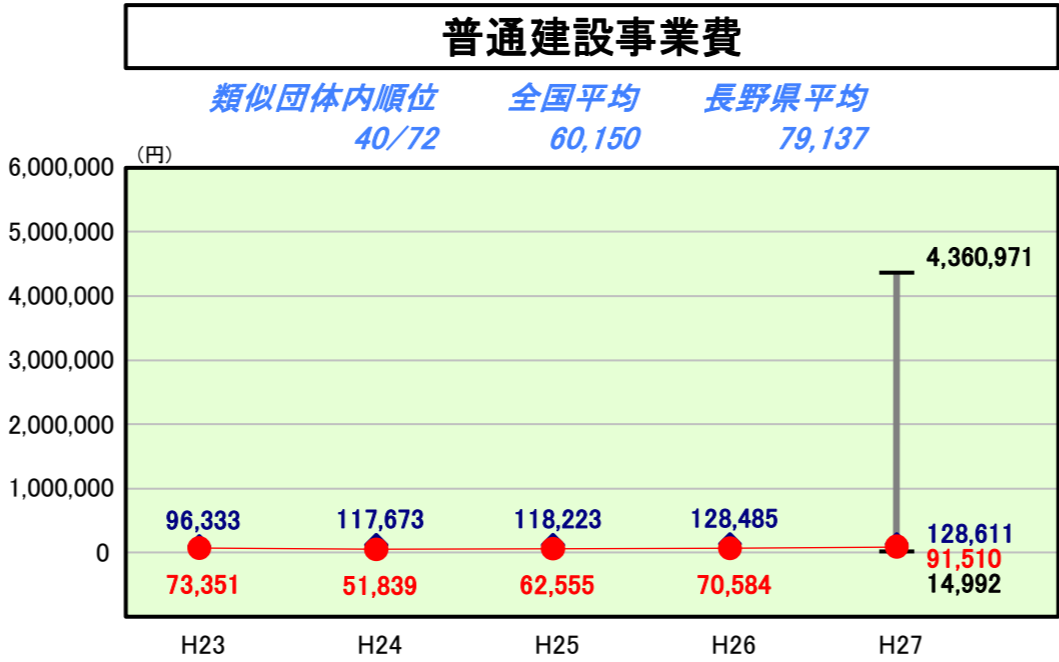
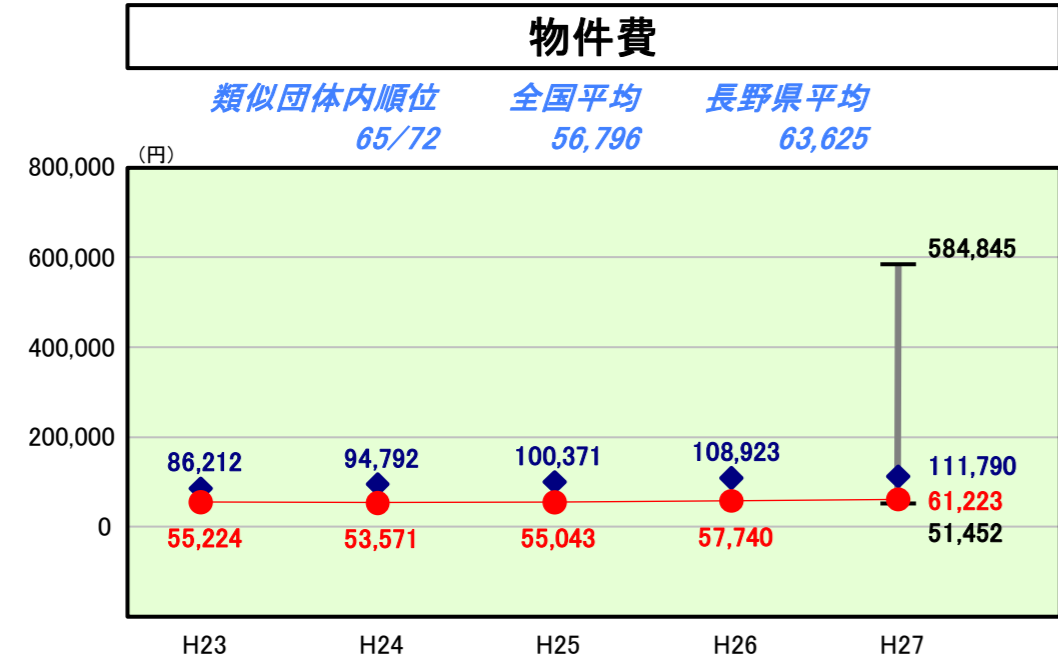
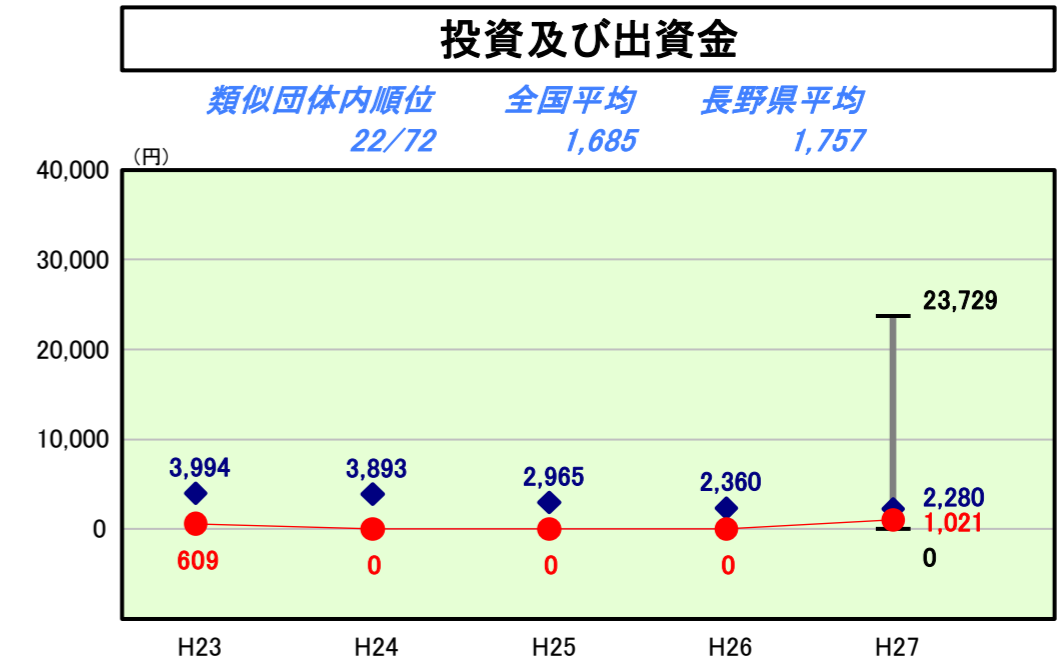
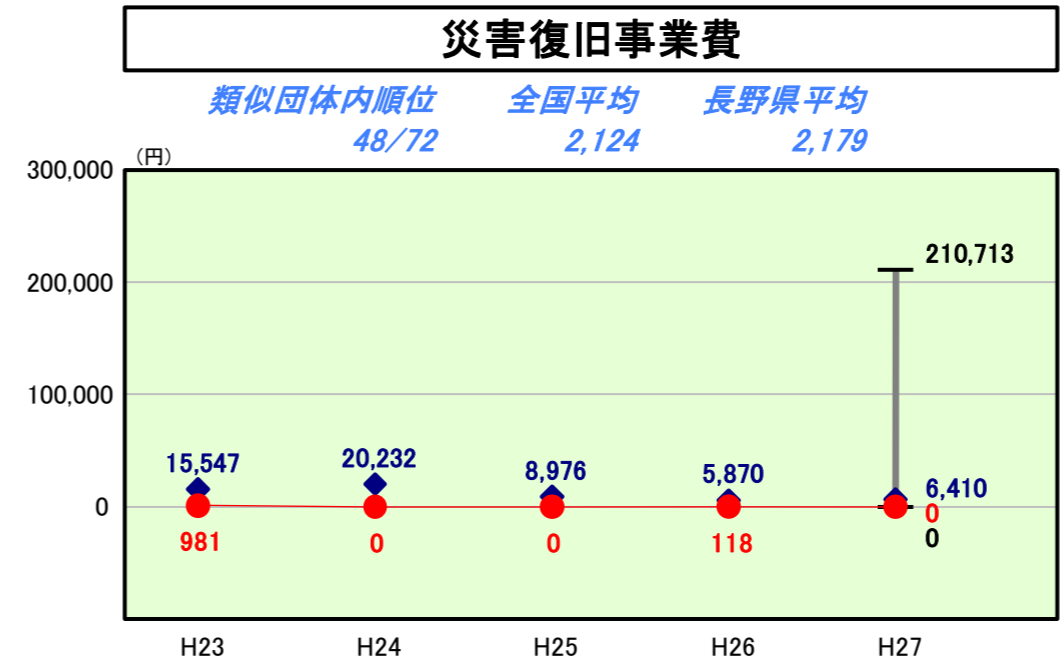
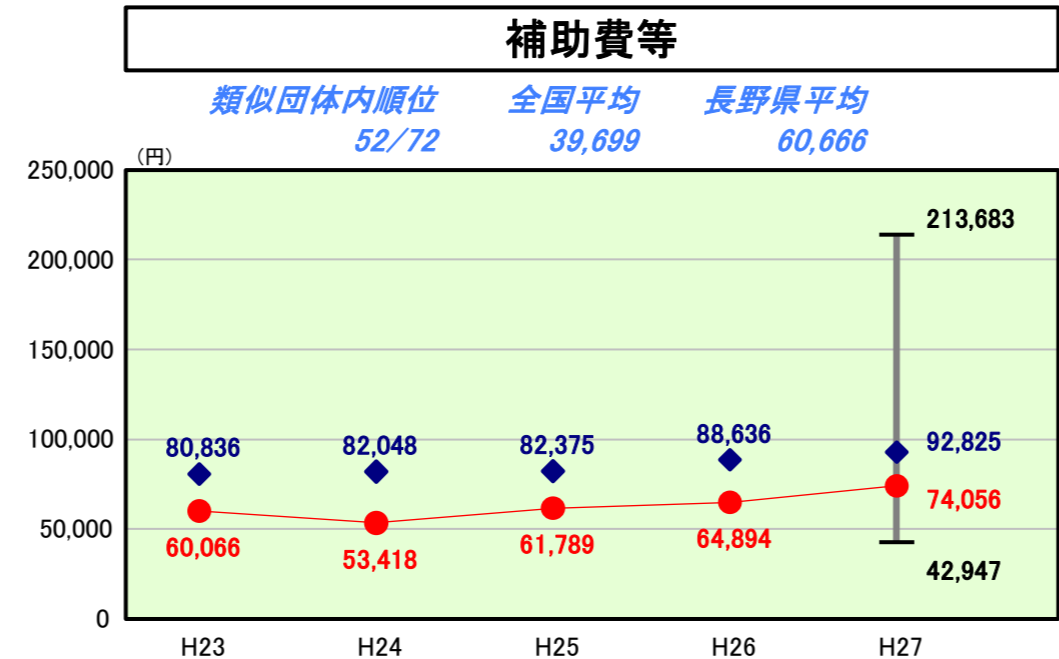
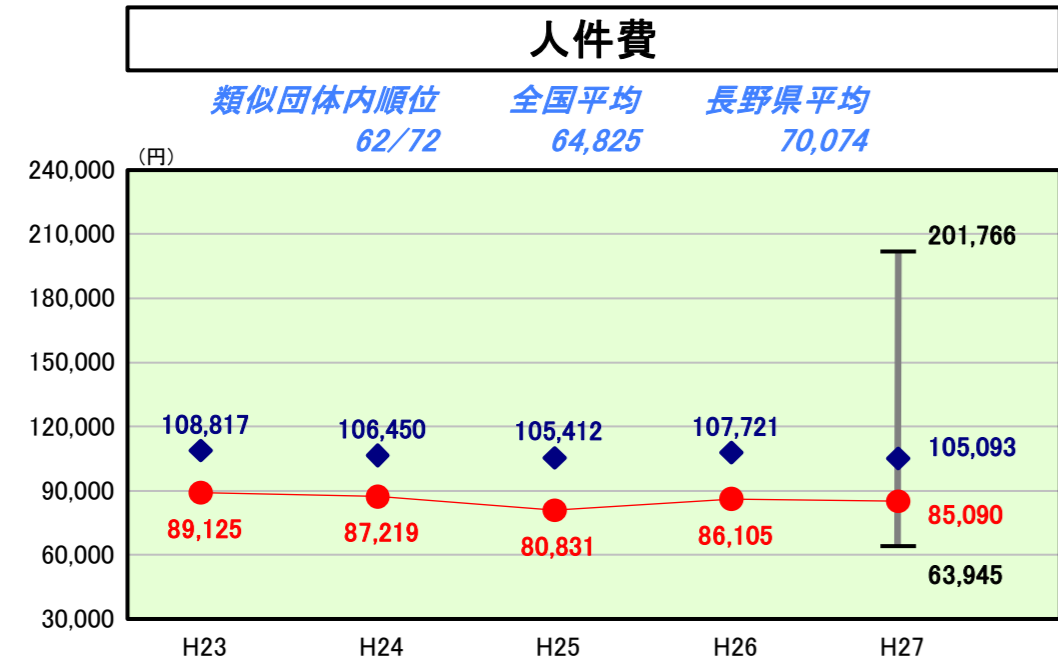
平成27年度

長野県飯島町

人口	9,795人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,581人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	86.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	5,435,300千円	将来負担比率	63.5%
歳出総額	5,060,384千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	341,854千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	3,282,407千円		
地方債現在高	4,991,537千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析欄

類似団体と比較しても低い水準を保っている。  
 普通建設事業費は前年対比で29.6ポイント増となっている。主に計画的に整備を進めている防災機能強化整備や地域産地加工販売提供施設建設によるものである。  
 補助費等は、前年対比で14.1ポイント増となっている。主に広域関連への負担金の増によるものである。  
 公債費は、前年対比で8.1ポイントの減となっている。これは繰上償還によるものである。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

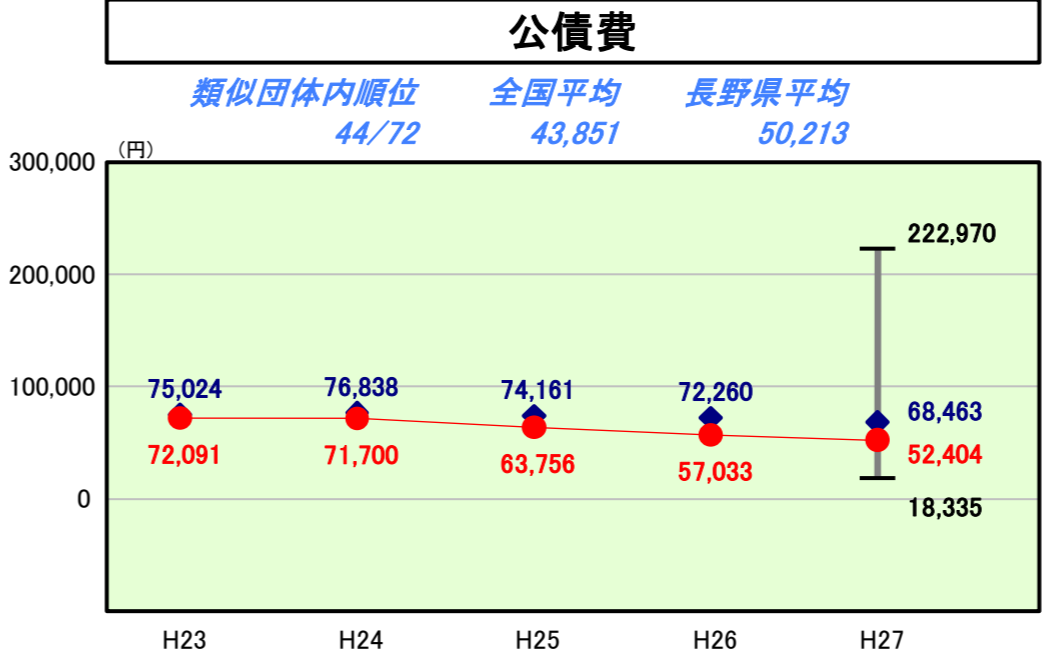
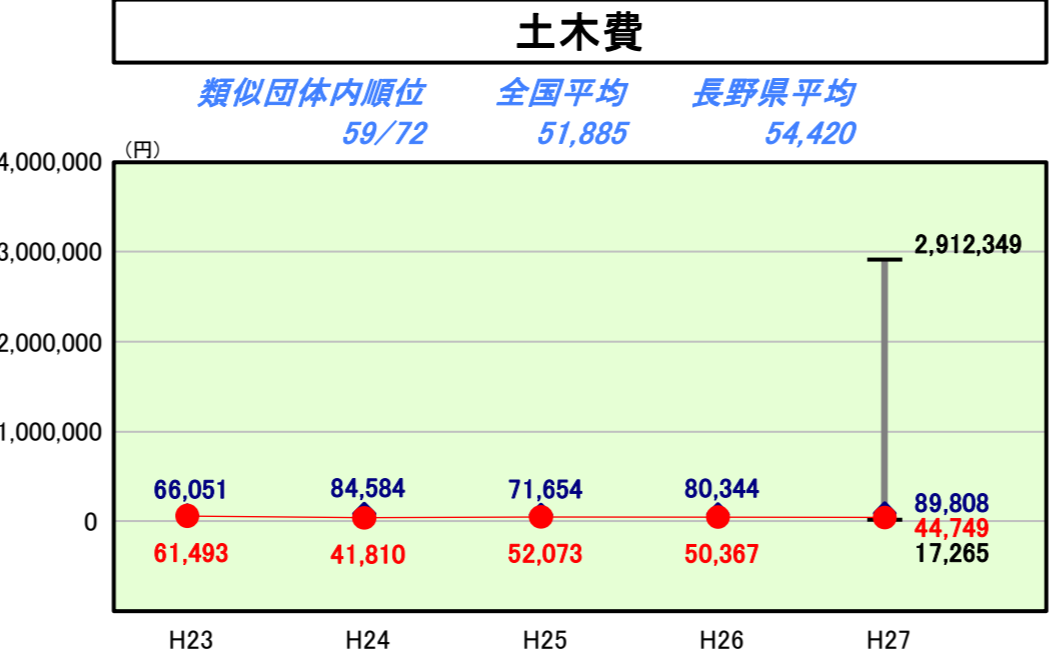
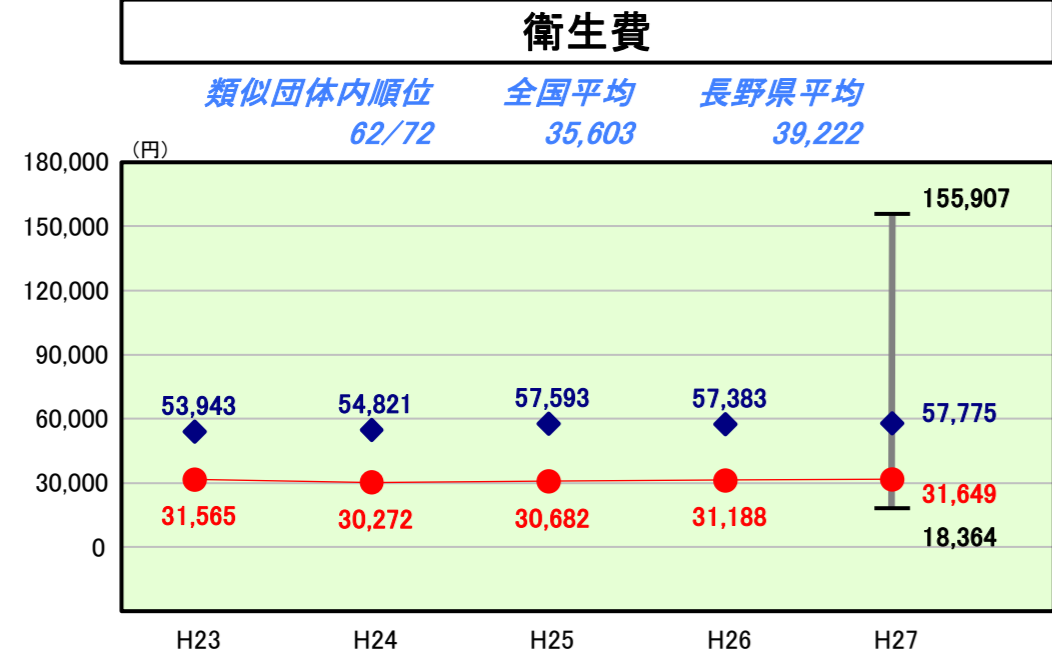
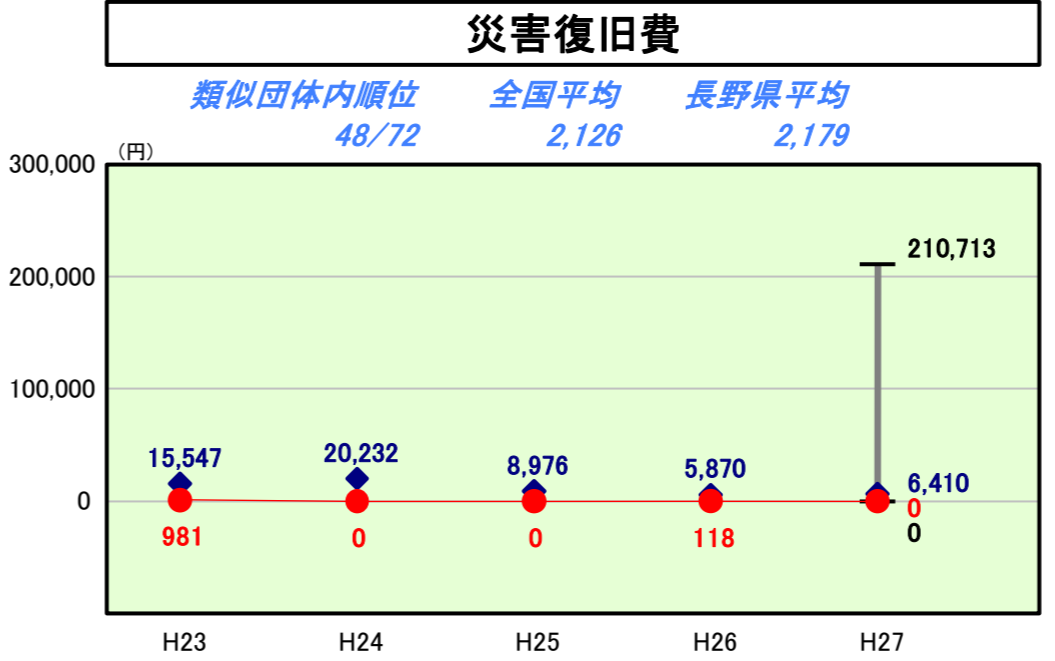
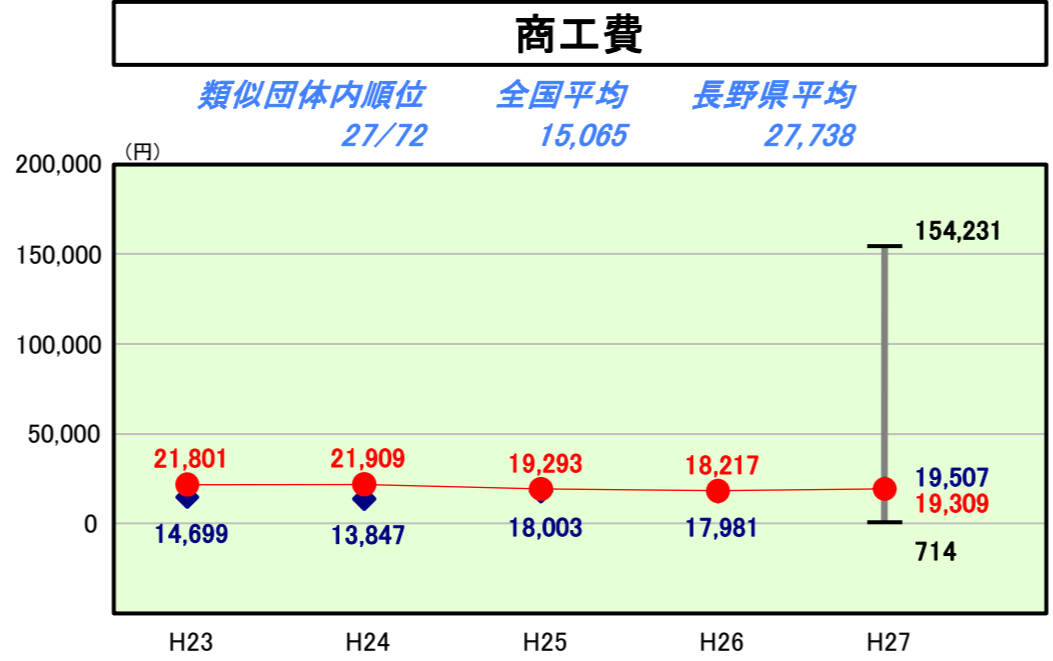
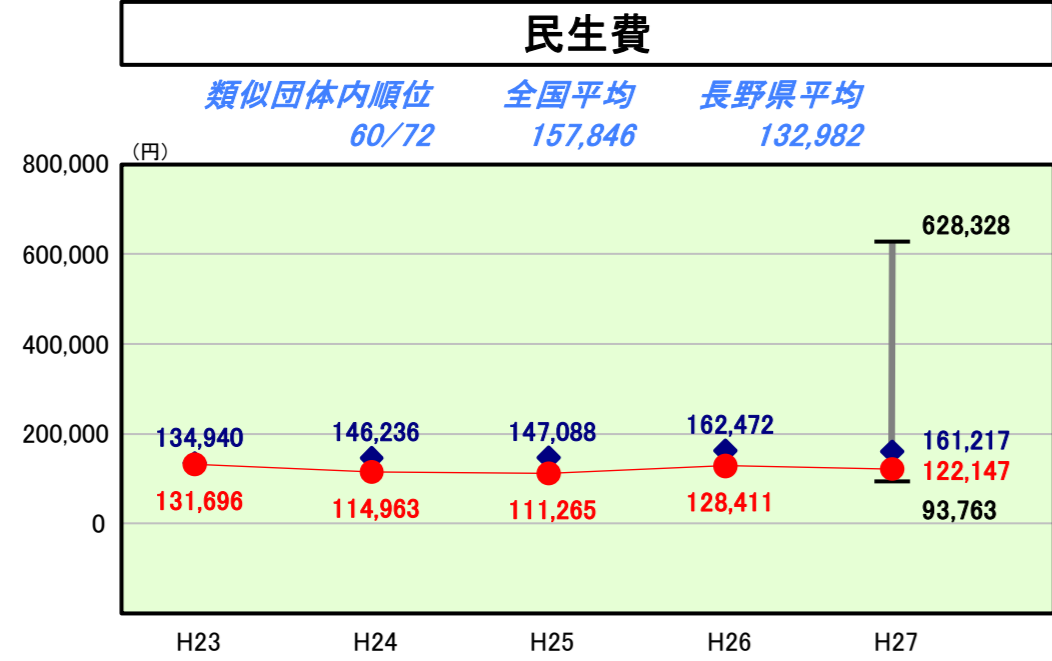
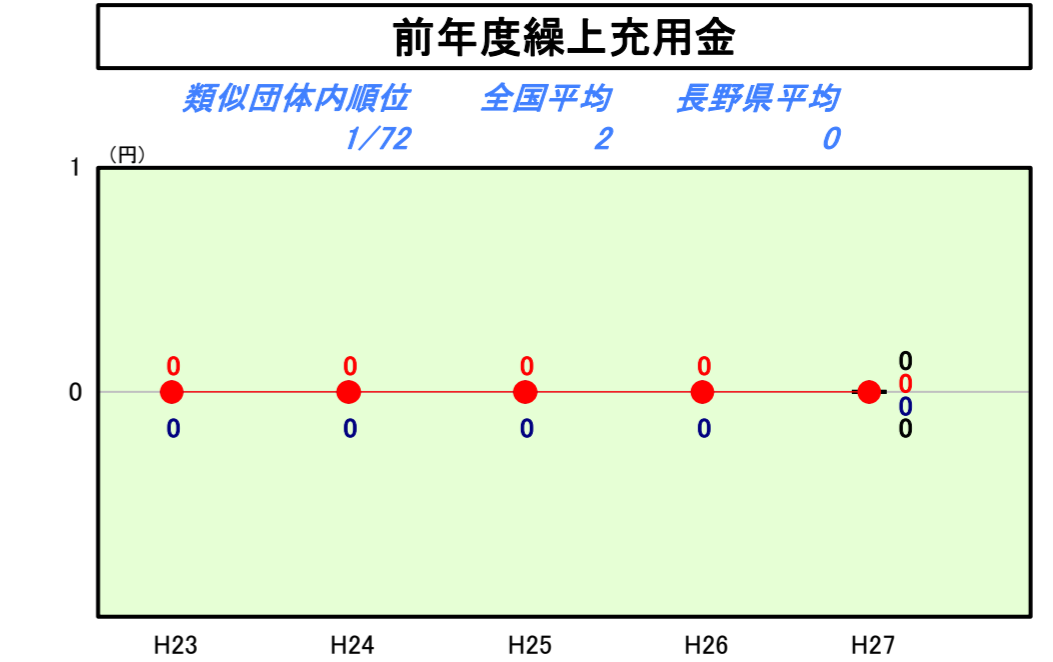
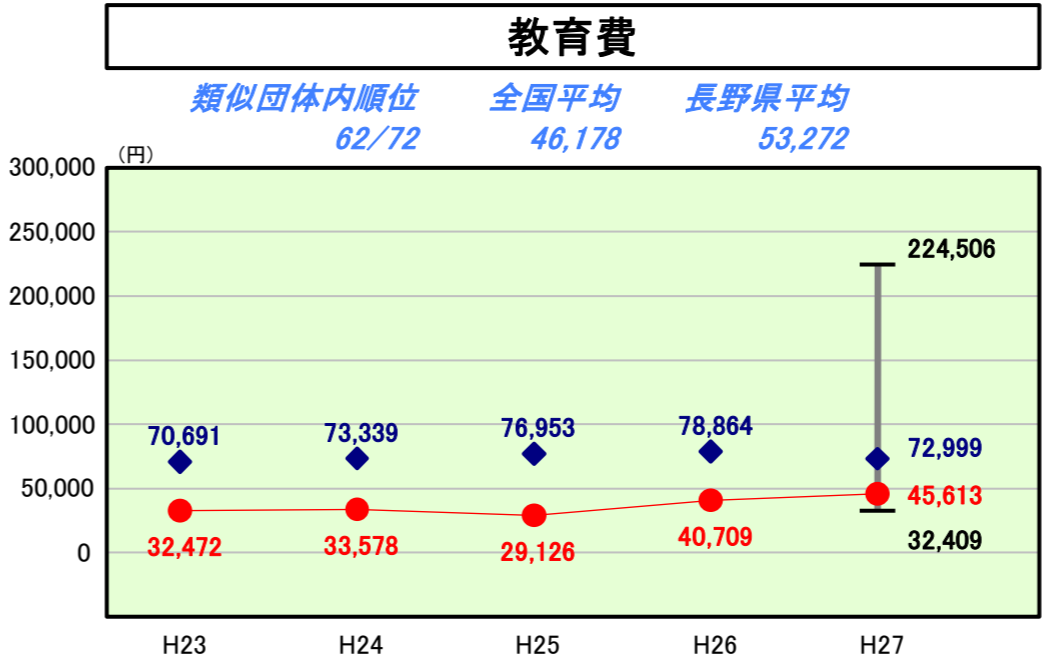
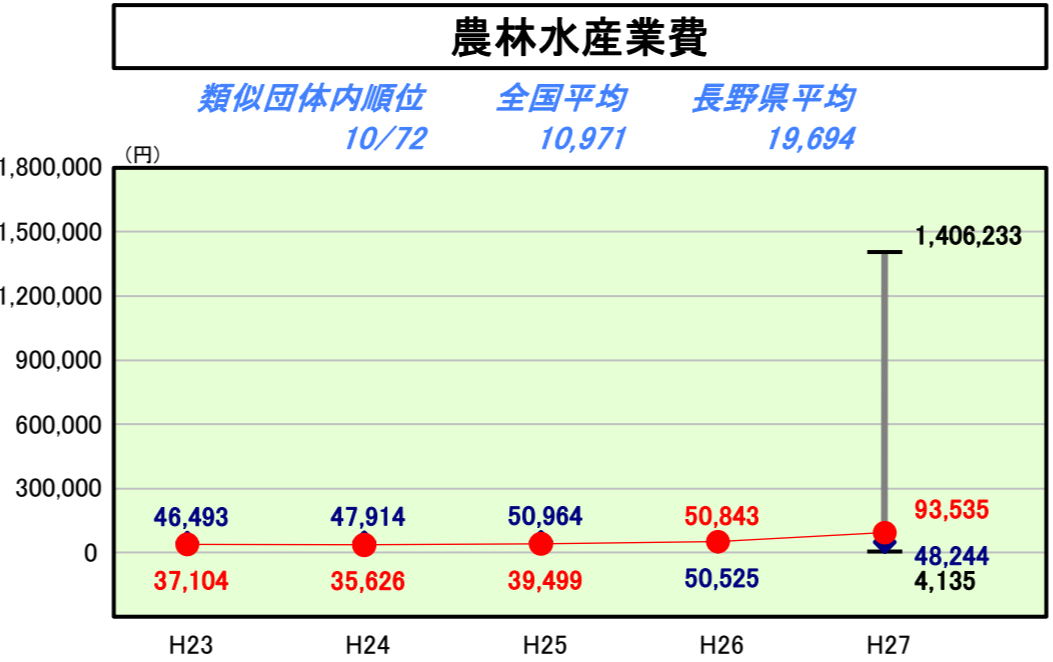
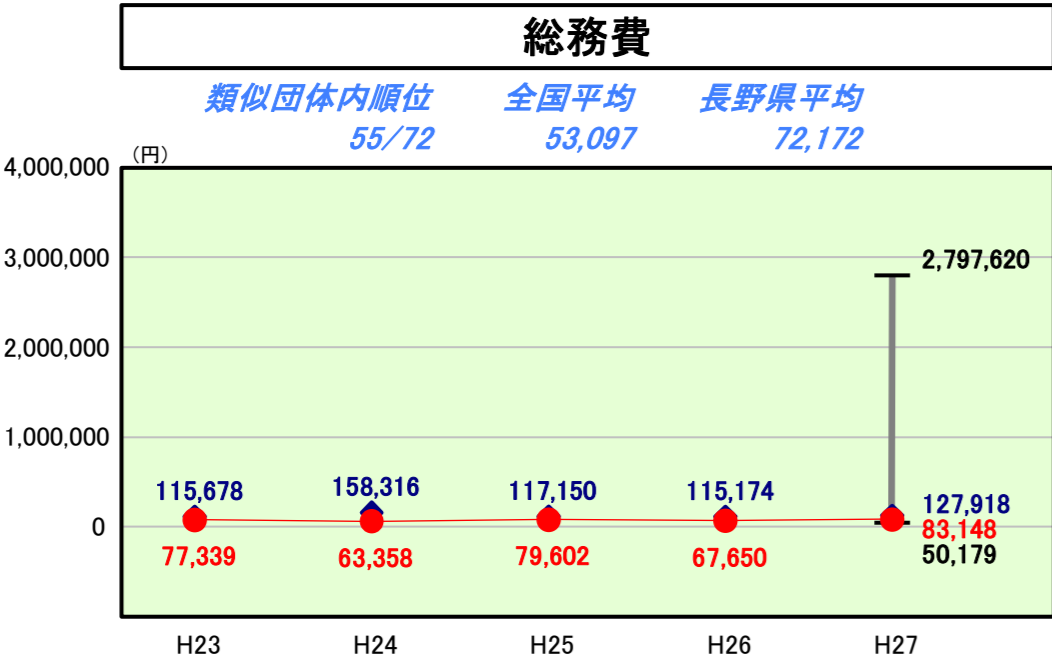
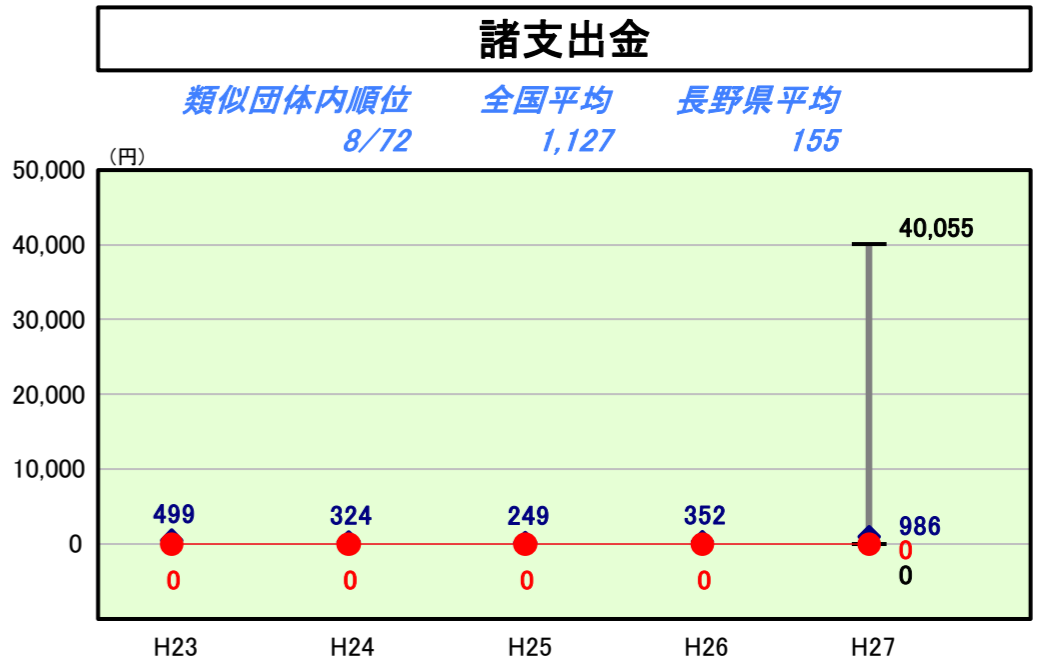
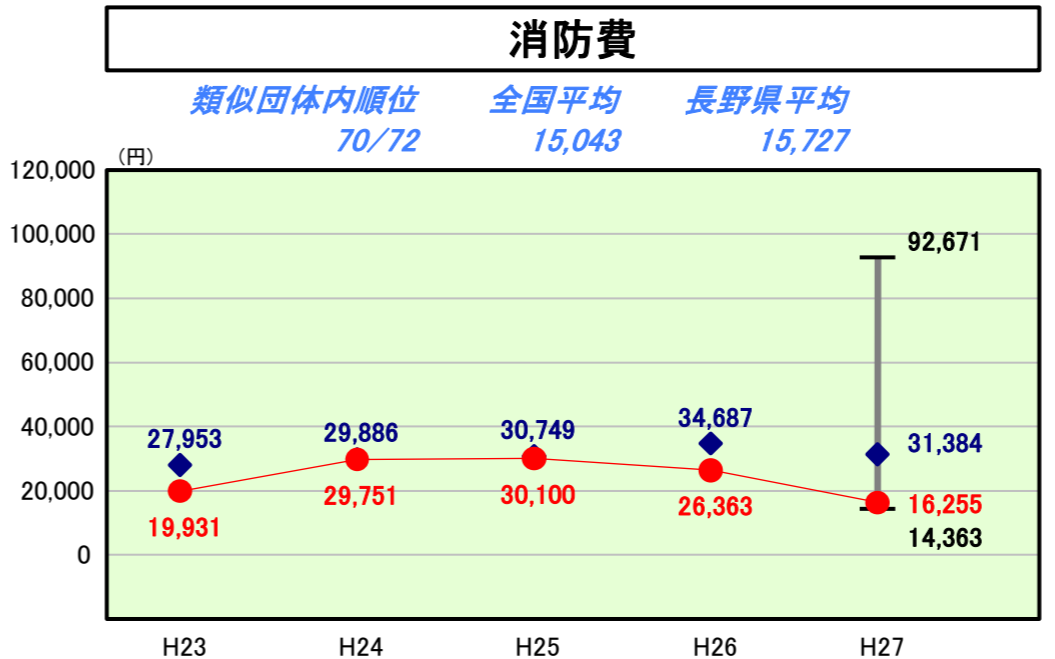
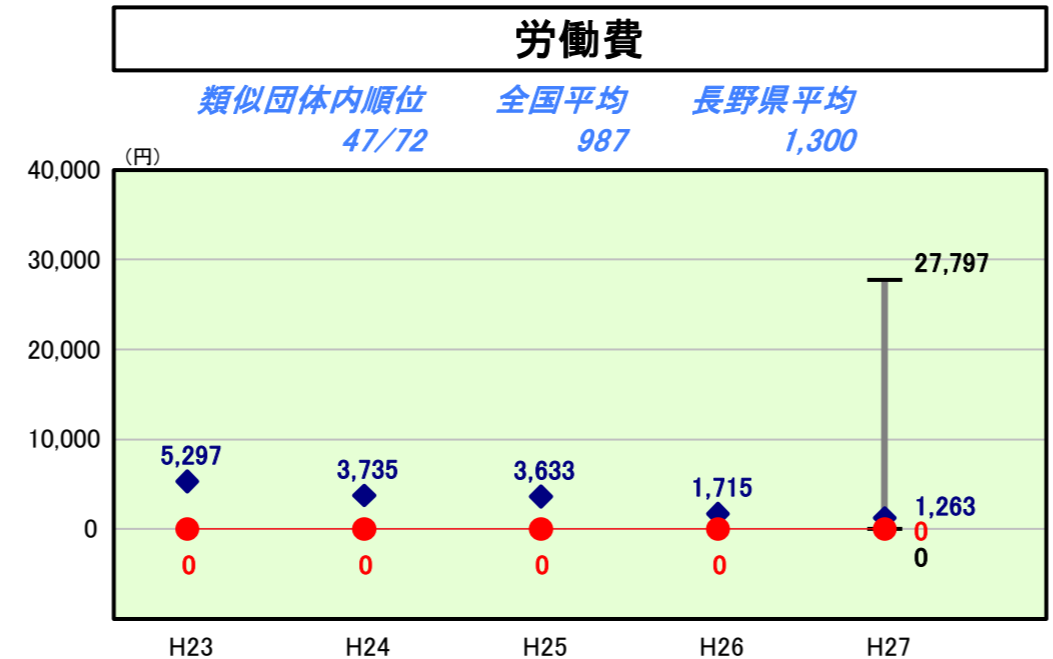
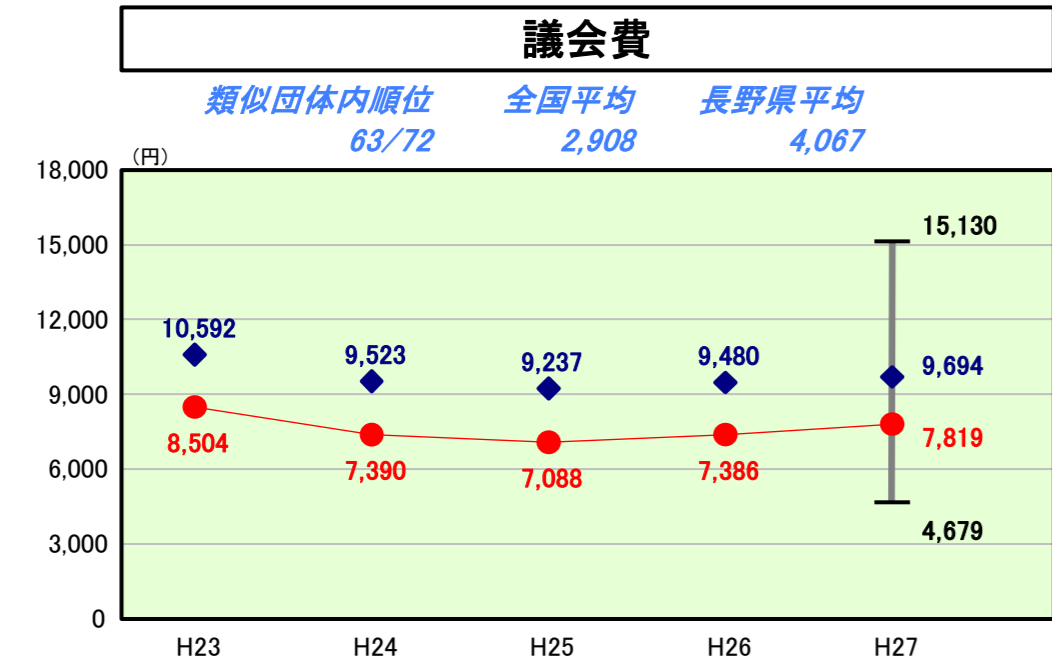
平成27年度

長野県飯島町

人口	9,795人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,581人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	86.96km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0%
歳入総額	5,435,300千円	将来負担比率	63.5%
歳出総額	5,060,384千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	341,854千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1
標準財政規模	3,282,407千円		
地方債現在高	4,991,537千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の
- └ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析欄

類似団体と比較しても低い水準を保っている。  
 農林水産業費は前年対比で83.9ポイント増、主に計画的に整備を進めてきた地域産地加工販売提供施設建設によるものである。  
 総務費は前年対比で22.9ポイント増、主にまち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業によるものである。  
 商工費は前年対比で5.9ポイント増、主に観光事業に関わる補助金などである。  
 教育費は前年対比で12ポイント増、主に子ども支援事業や避難所の防災機能強化事業によるものである。  
 公債費は前年対比で8.1ポイントの減、これは繰上償還によるものである。  
 土木費は前年対比で11.1ポイントの減、主に社会資本整備交付金事業(道路ストック点検等)によるものである。

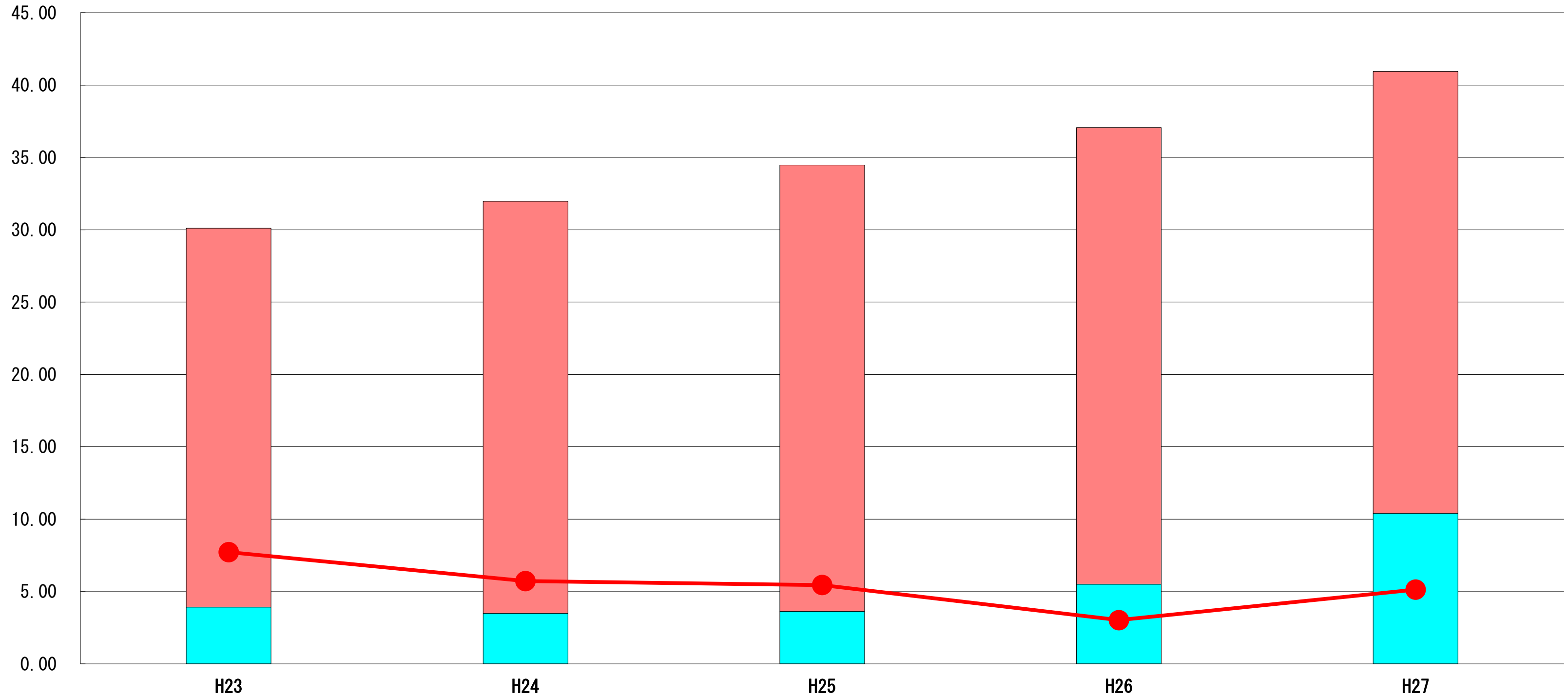


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.17	28.47	30.85	31.57	30.53
 実質収支額		3.93	3.49	3.63	5.50	10.41
 実質単年度収支		7.72	5.72	5.45	3.02	5.13

## 分析欄

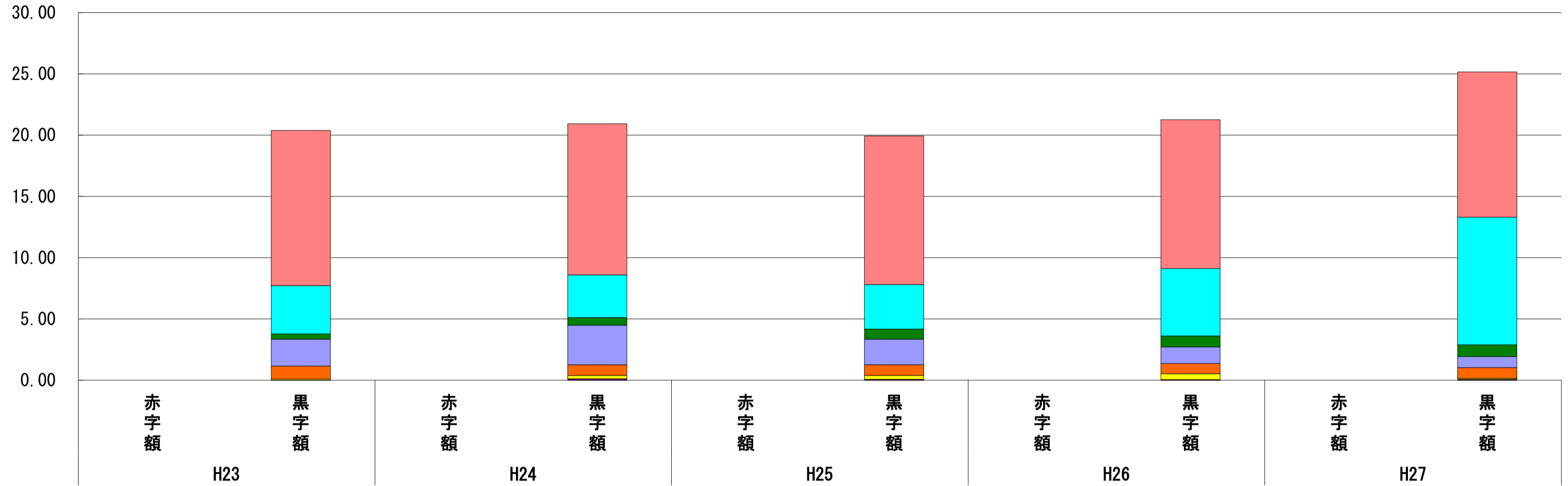
過去5年間、単年度収支のプラスを維持している。基金残高については、将来負担比率にも大きく影響するため、財政規模や将来負担の規模を踏まえ、ある程度の確保を行っている。なお、一般会計については、積立金において、平成26年度までは当該年度内積立をしていたが、平成27年度より翌年度へ繰り越し、決算状況を鑑み、必要な基金への積立に改めたため、実質収支額が増となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成27年度

長野県飯島町

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		12.66	12.32	12.12	12.14	11.85
一般会計		3.93	3.49	3.62	5.50	10.41
公共下水道事業特別会計		0.45	0.61	0.85	0.89	0.96
国民健康保険特別会計		2.18	3.23	2.08	1.37	0.90
農業集落排水事業特別会計		1.05	0.87	0.86	0.83	0.88
介護保険特別会計		0.07	0.27	0.33	0.47	0.09
後期高齢者医療特別会計		0.04	0.13	0.07	0.06	0.07
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

赤字なし。  
 黒字について、全会計で標準財政規模比の約25%となっている。  
 今後も各会計で、適正な財政運営に努めていく。  
 なお、一般会計については、積立金において、平成26年度までは当該年度内積立をしていたが、平成27年度より翌年度へ繰り越し、決算状況を鑑み、必要な基金への積立に改めたため、実質収支額が増となった。  
 国民健康保険特別会計については、保険給付費の増加により支出が増え、実質収支額が減となった。  
 介護保険特別会計については、介護給付費の増加により支出が増え、実質収支額が減となった。

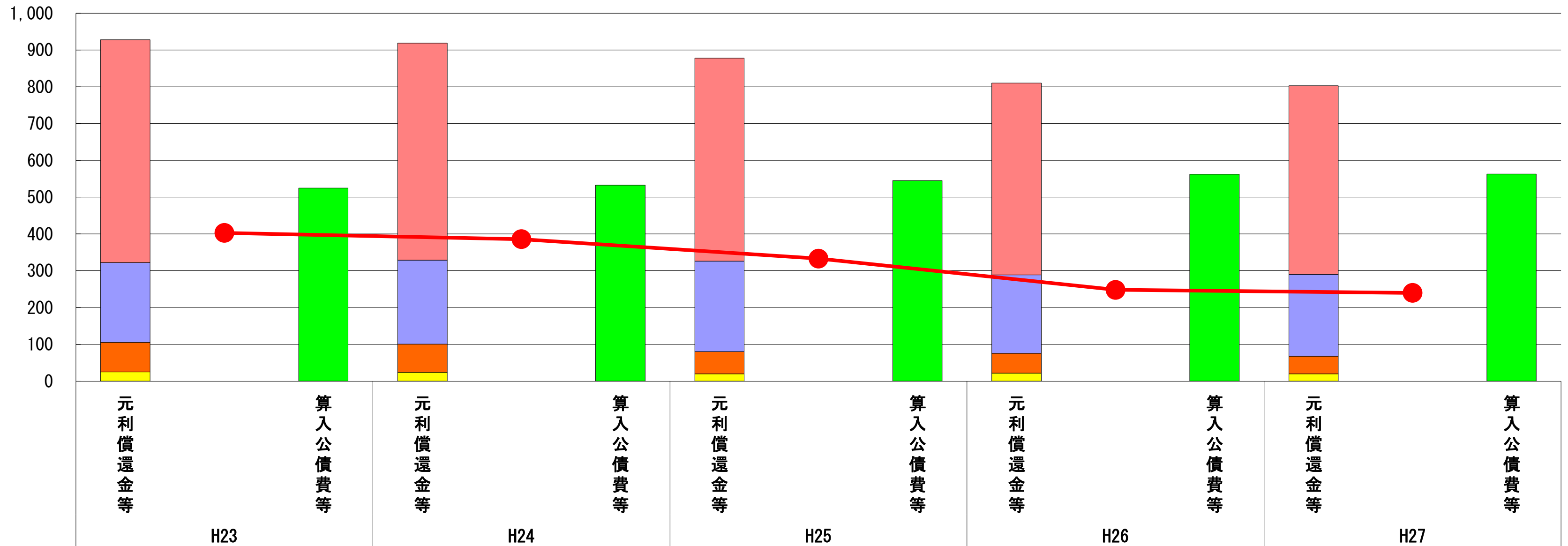
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		606	590	552	521	513
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		217	228	246	213	222
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		80	77	60	54	48
	債務負担行為に基づく支出額		25	24	20	22	20
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		525	533	545	562	563
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		403	386	333	248	240

## 分析欄

地方債の新規発行に際しては、将来の公債費負担を的確に把握したうえでの適正な規模とし、計画的な繰上償還や公債費充当特定財源の確保等、公債費負担の適正化への継続的な取り組みを行っていく。

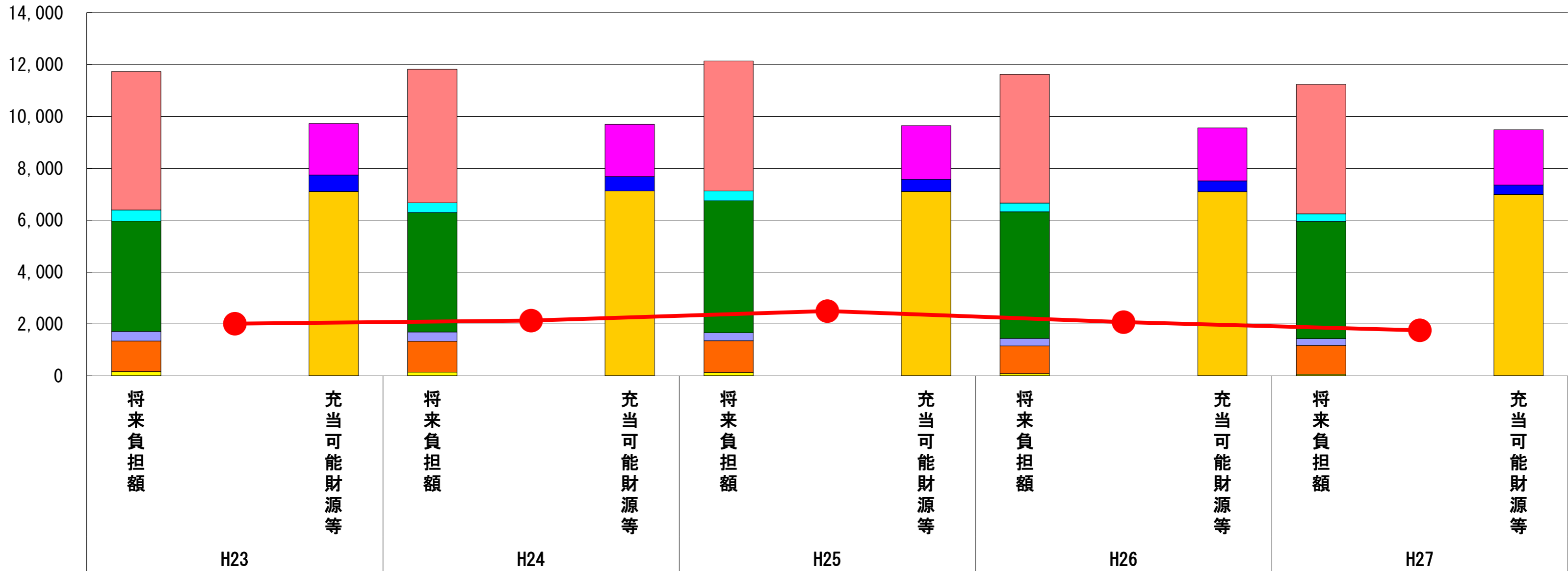
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

長野県飯島町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,338	5,149	5,021	4,964	4,992
	債務負担行為に基づく支出予定額		427	386	377	339	306
	公営企業債等繰入見込額		4,253	4,604	5,091	4,886	4,514
	組合等負担等見込額		371	356	309	279	257
	退職手当負担見込額		1,180	1,191	1,219	1,074	1,110
	設立法人等の負債額等負担見込額		160	137	126	82	61
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,982	2,015	2,077	2,043	2,137
	充当可能特定歳入		631	556	470	415	363
	基準財政需要額算入見込額		7,110	7,126	7,103	7,099	6,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,006	2,126	2,493	2,067	1,753

## 分析欄

将来負担額において、一般会計に係る地方債現在高、公営企業債等繰入見込額が全体の約85%を占めている。  
公営企業の経営健全化への取り組み等、健全な経営を進めていく一方、充当可能財源等の確保にも努めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

長野県飯島町

人口	9,795	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,581	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,435,300	千円	将来負担比率	63.5	%
歳出総額	5,060,384	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	341,854	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,282,407	千円			
地方債現在高	4,991,537	千円			

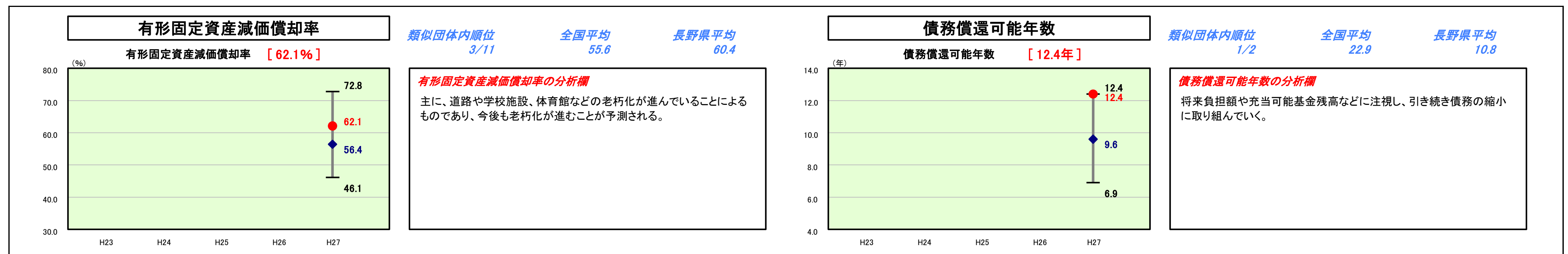


※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

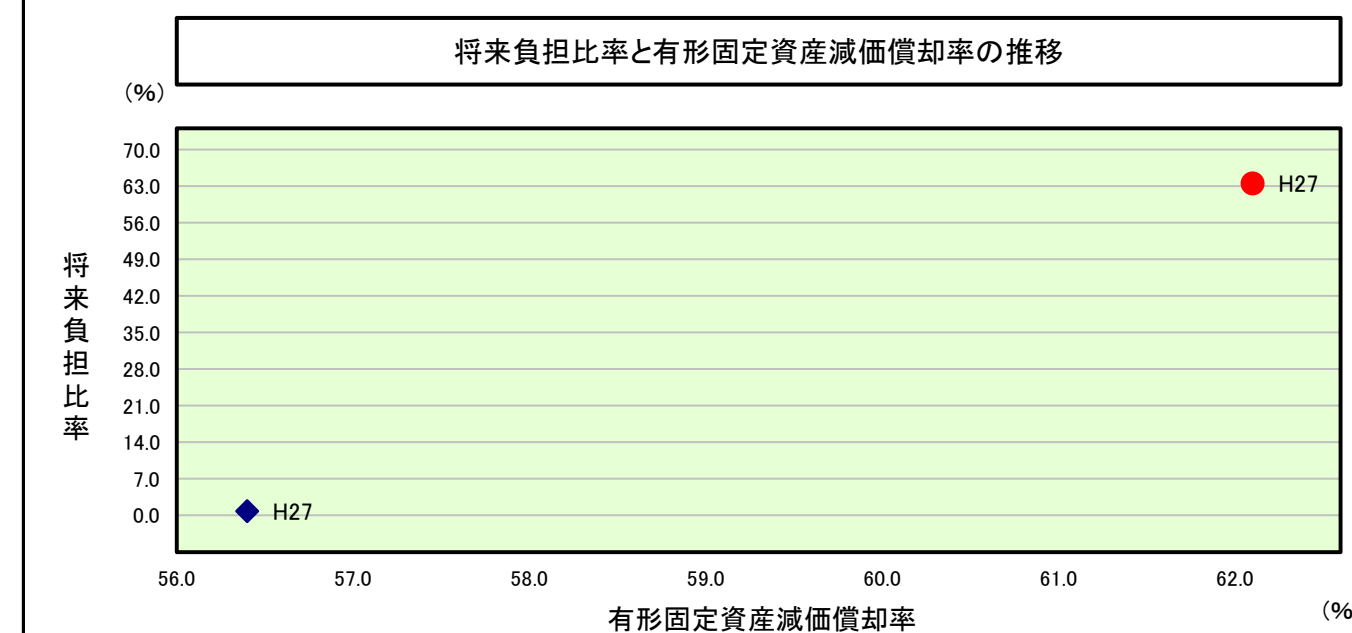
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



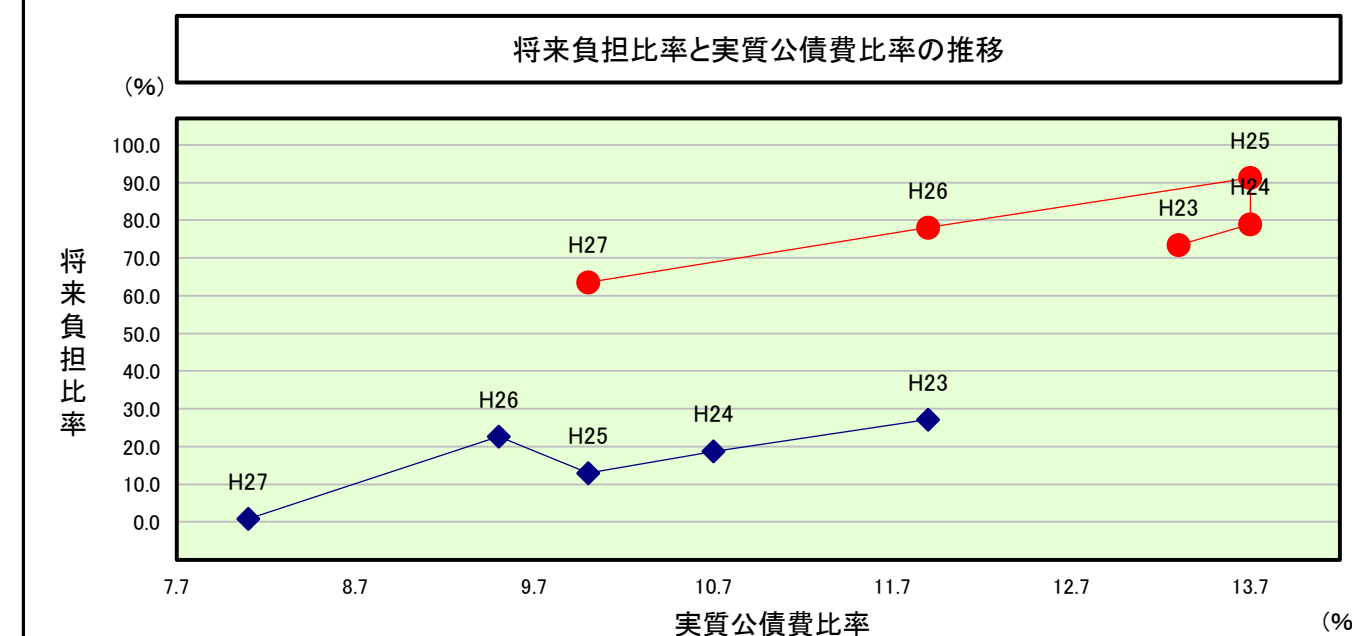
### 分析欄

将来負担額の要素である地方債の現在高、公営企業等繰入見込額、退職手当負担見込額が大きく占めている。今後も地方債の発行の抑制、繰上償還など計画的に実施し公債費負担の平準化を行っていく。また償還財源の確保にも努めていく。  
有形固定資産減価償却率について、道路や学校施設、体育館などの老朽化が進んでいることによるものである。今後も老朽化が進むことにより有形固定資産減価償却率が伸びると予測される。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					63.5
	有形固定資産減価償却率					62.1
類似団体内平均値	将来負担比率					0.8
	有形固定資産減価償却率					56.4

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに類似団体平均値を上回っているが、地方債の発行の抑制、繰上償還など計画的に実施し公債費負担の平準化を行っていく。また公債費特定財源の確保等、公債費負担の適正化へ継続的な取り組みを行っていく。

(参考)

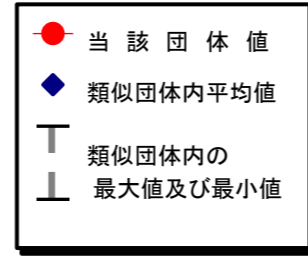
		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	73.4	78.9	91.2	78.0	63.5
	実質公債費比率	13.3	13.7	13.7	11.9	10.0
類似団体内平均値	将来負担比率	27.1	18.7	12.9	22.6	0.8
	実質公債費比率	11.9	10.7	10.0	9.5	8.1

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

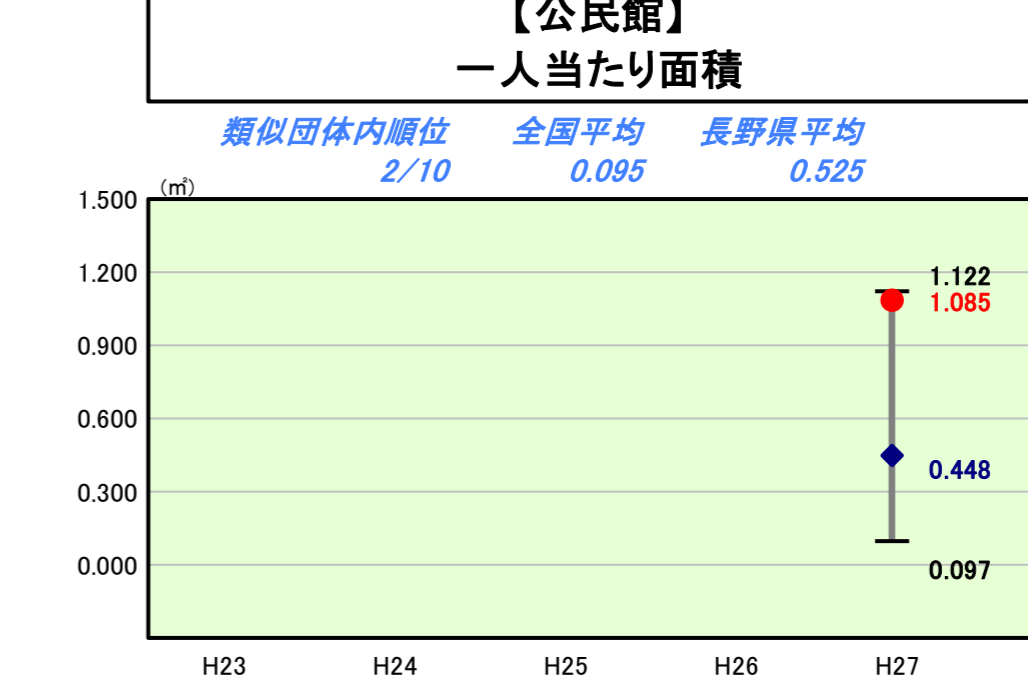
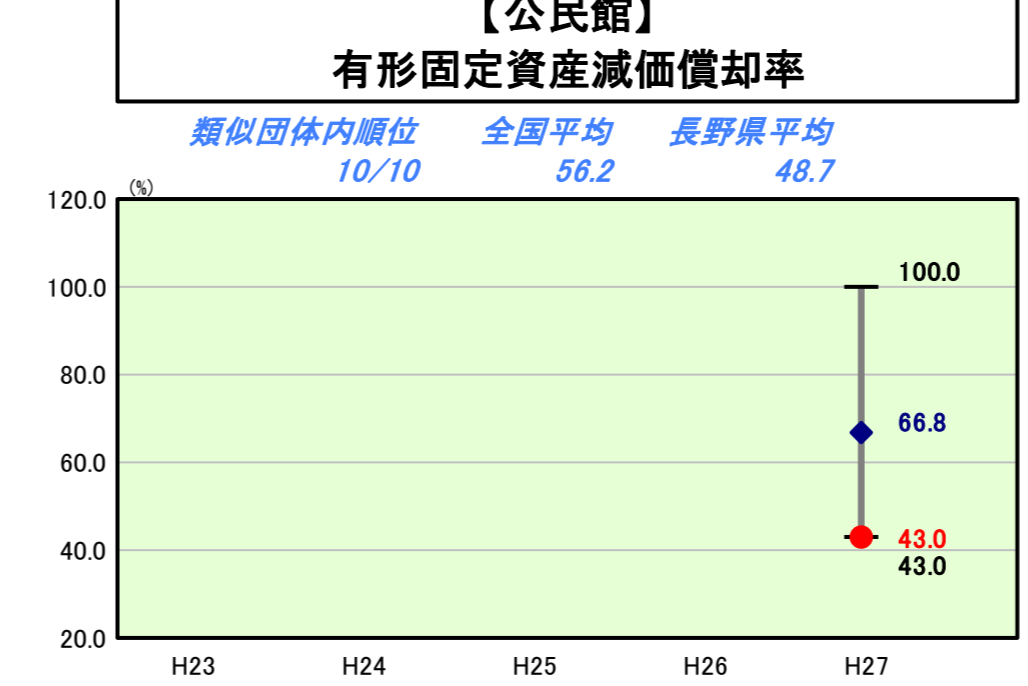
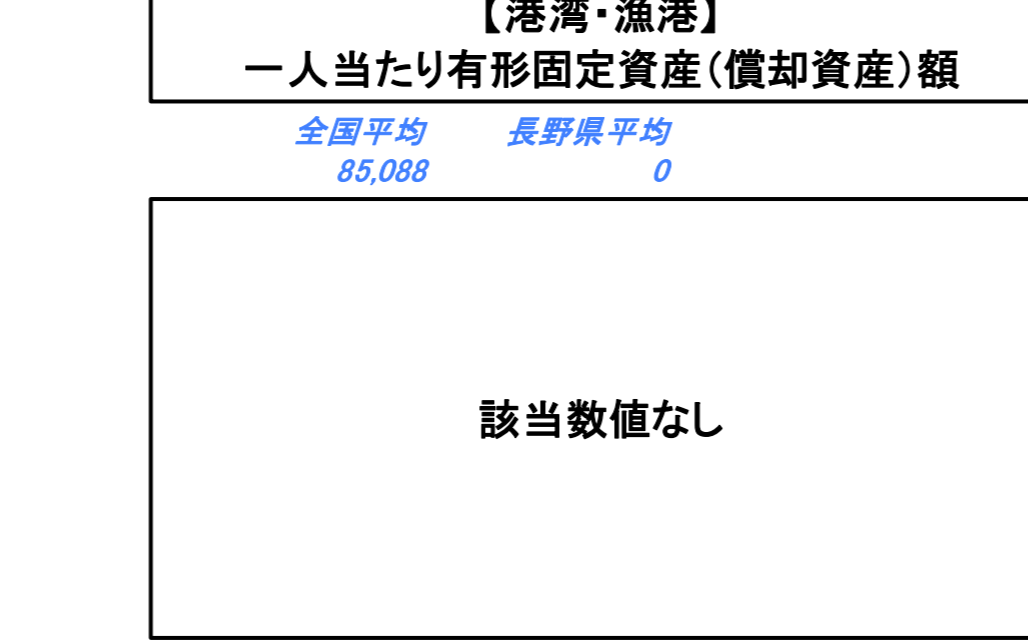
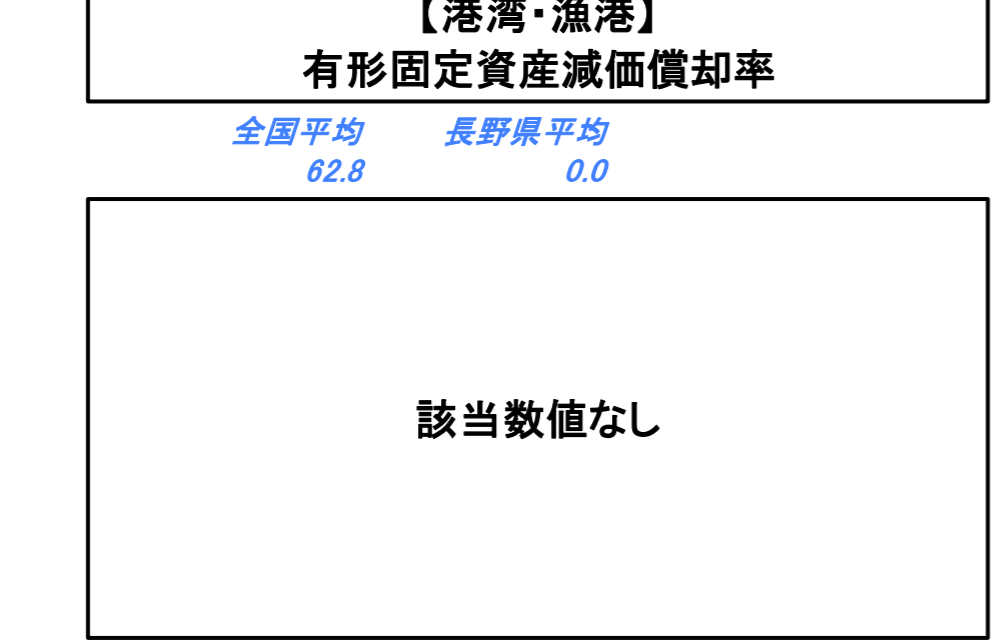
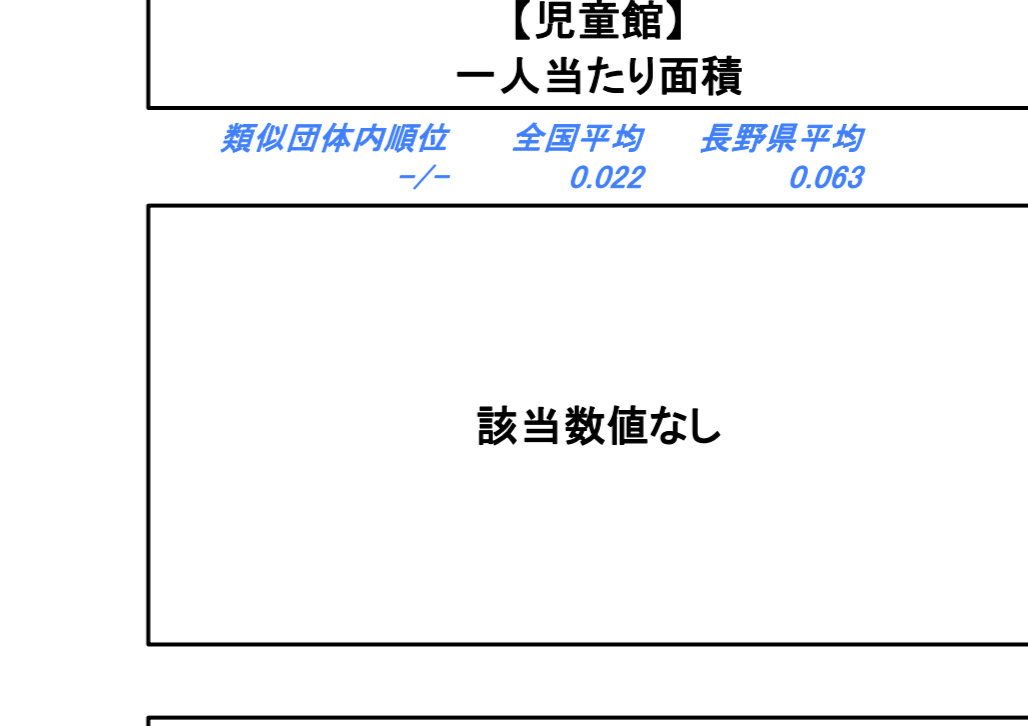
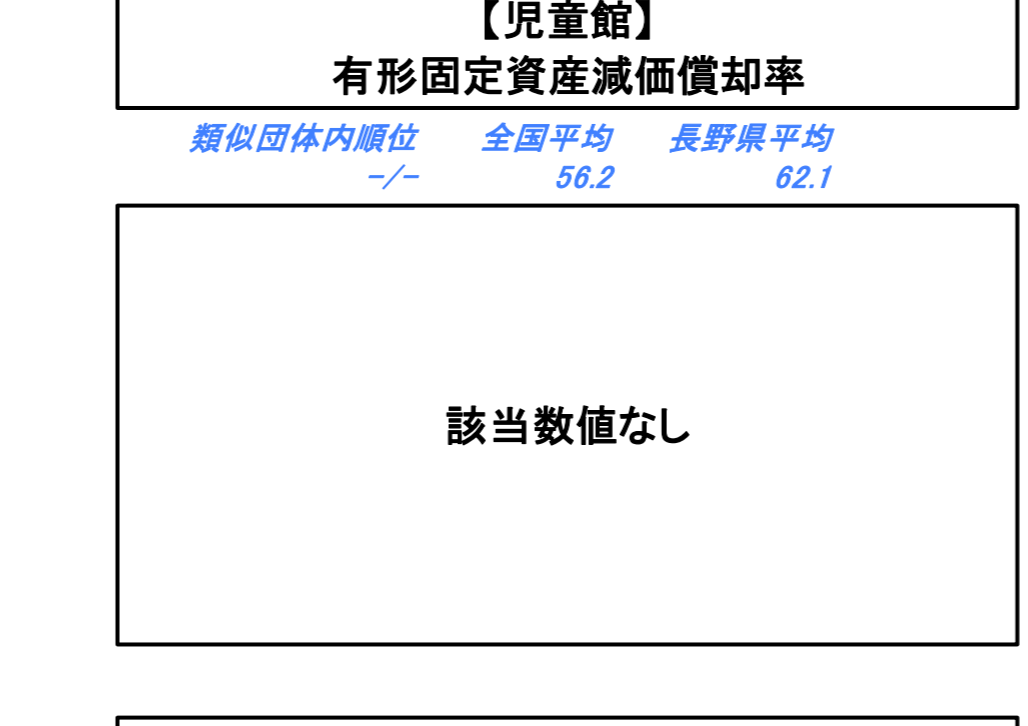
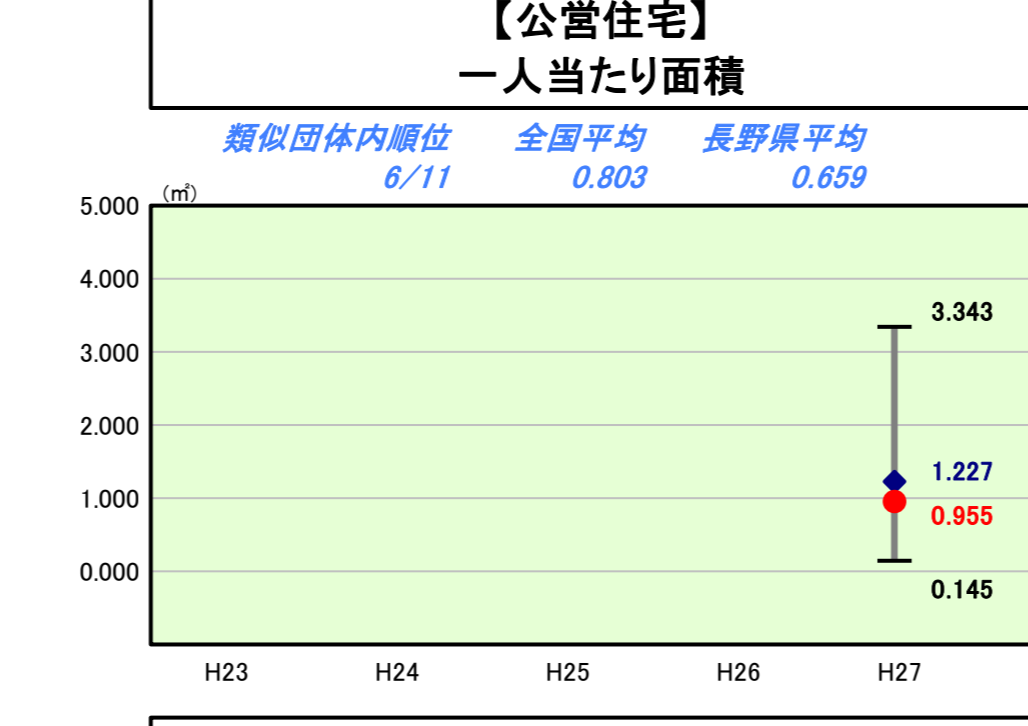
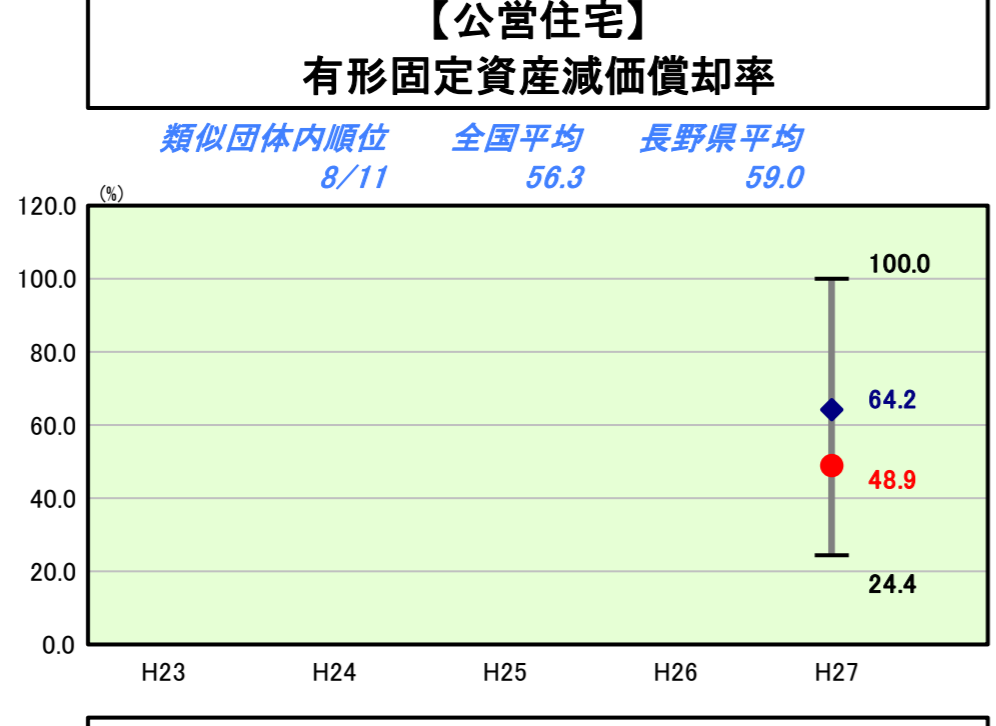
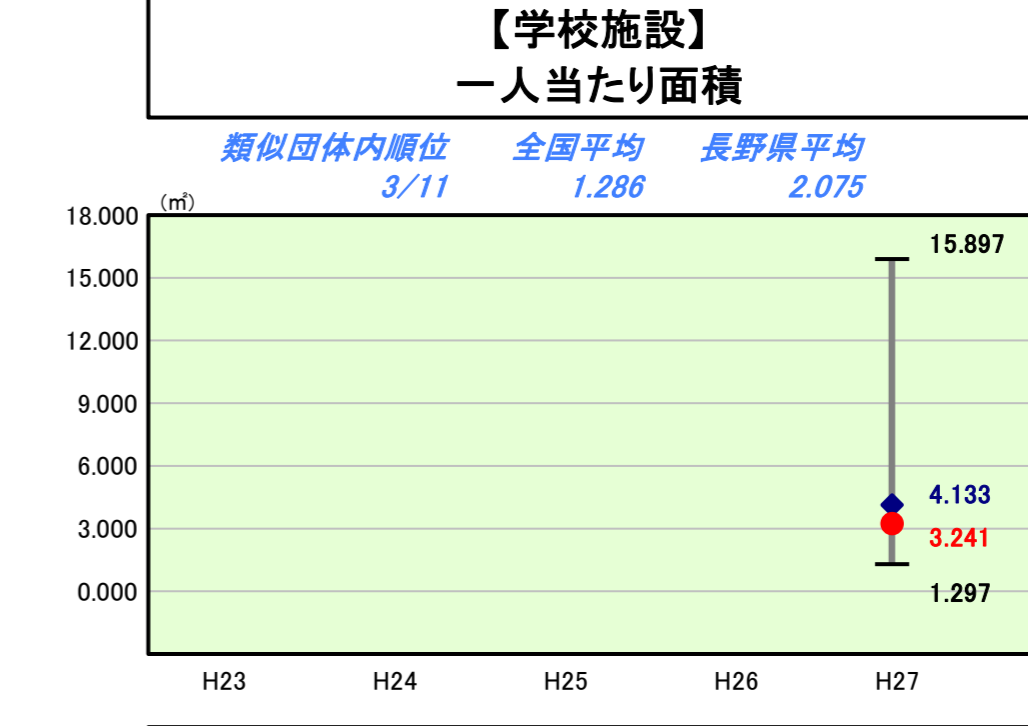
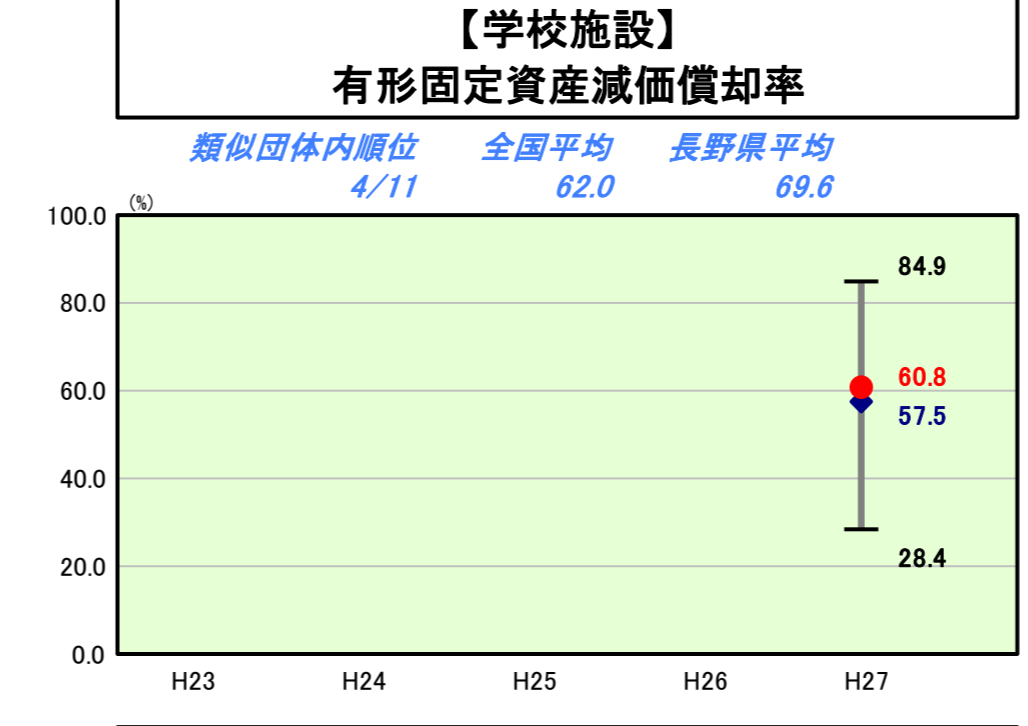
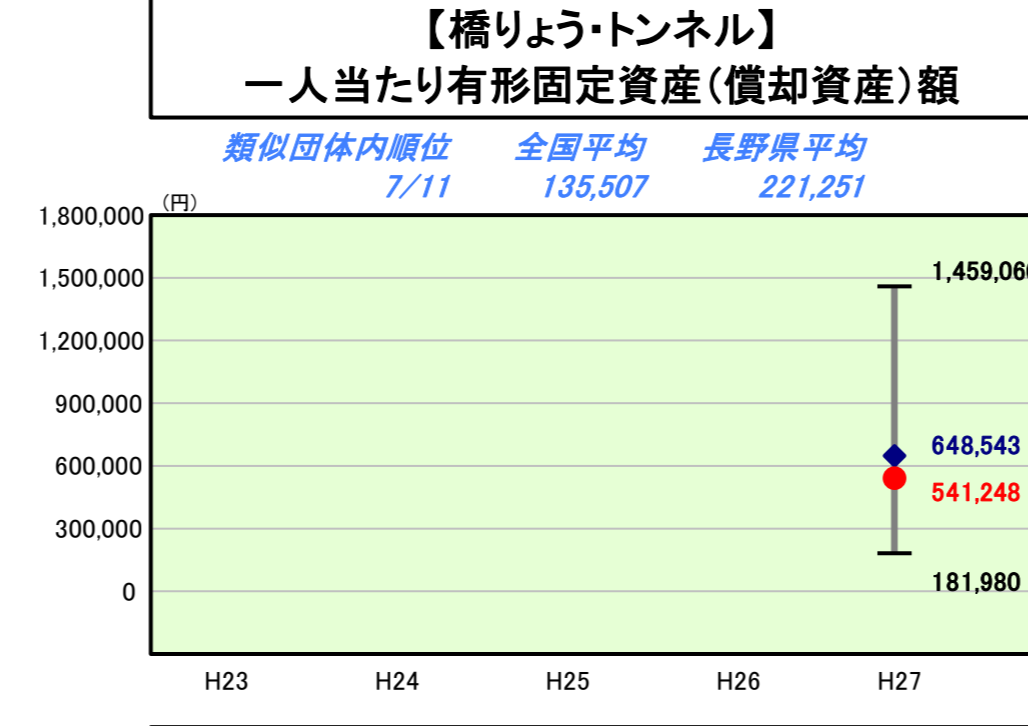
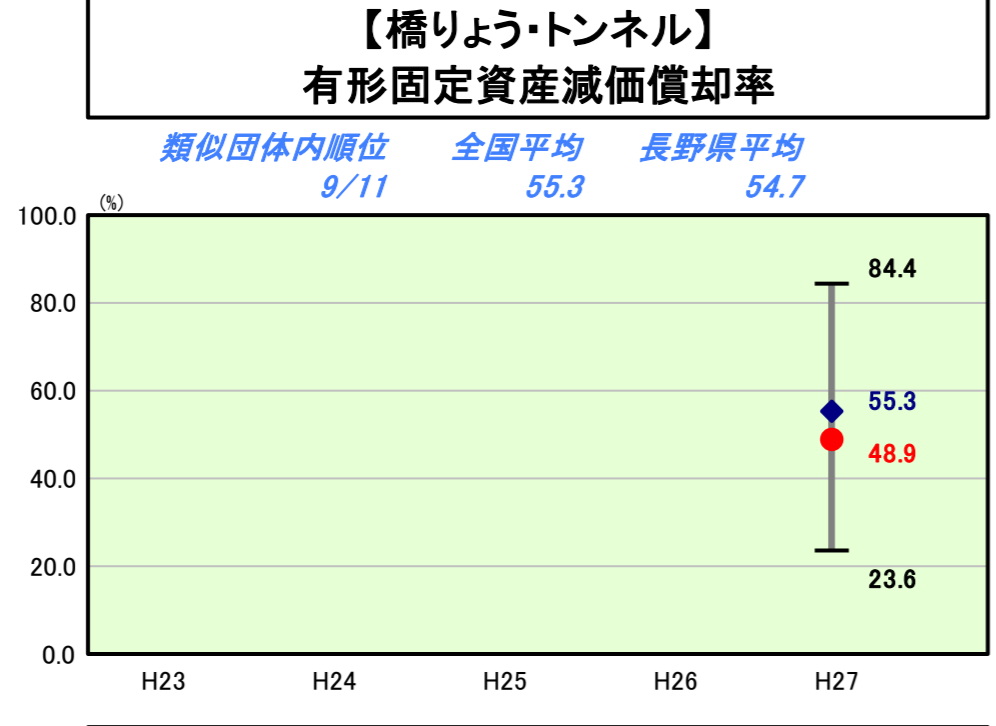
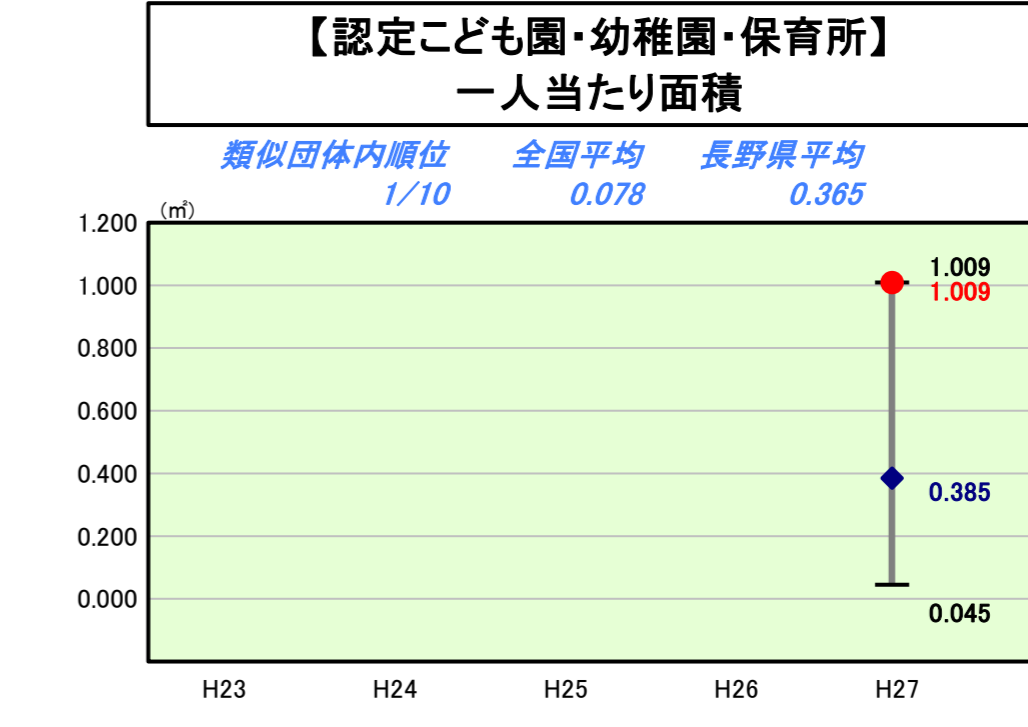
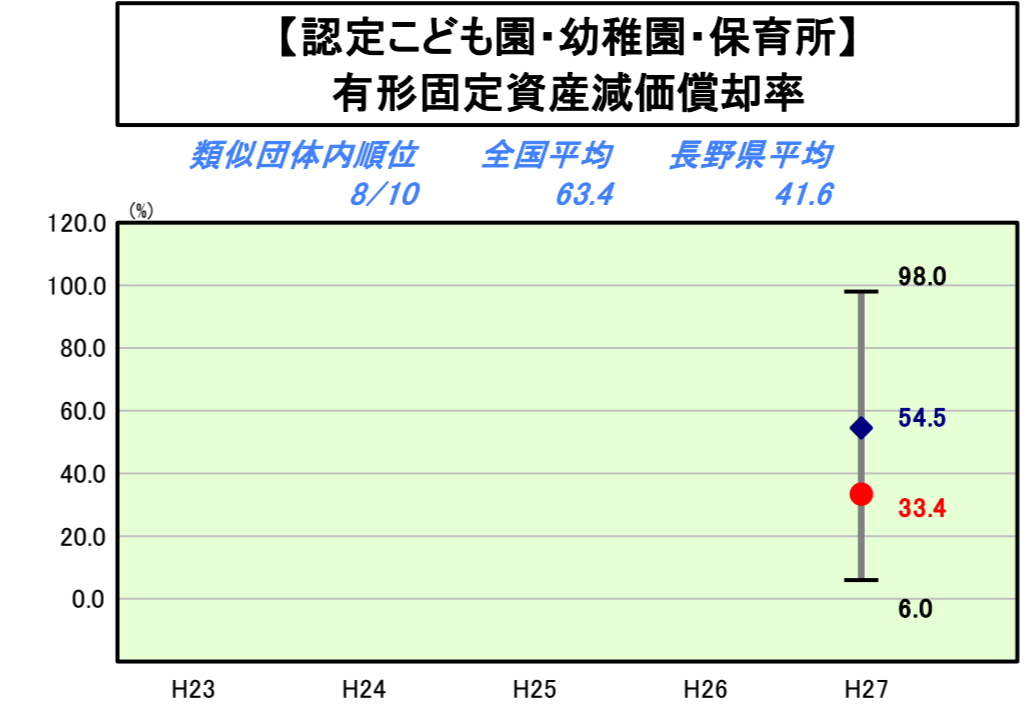
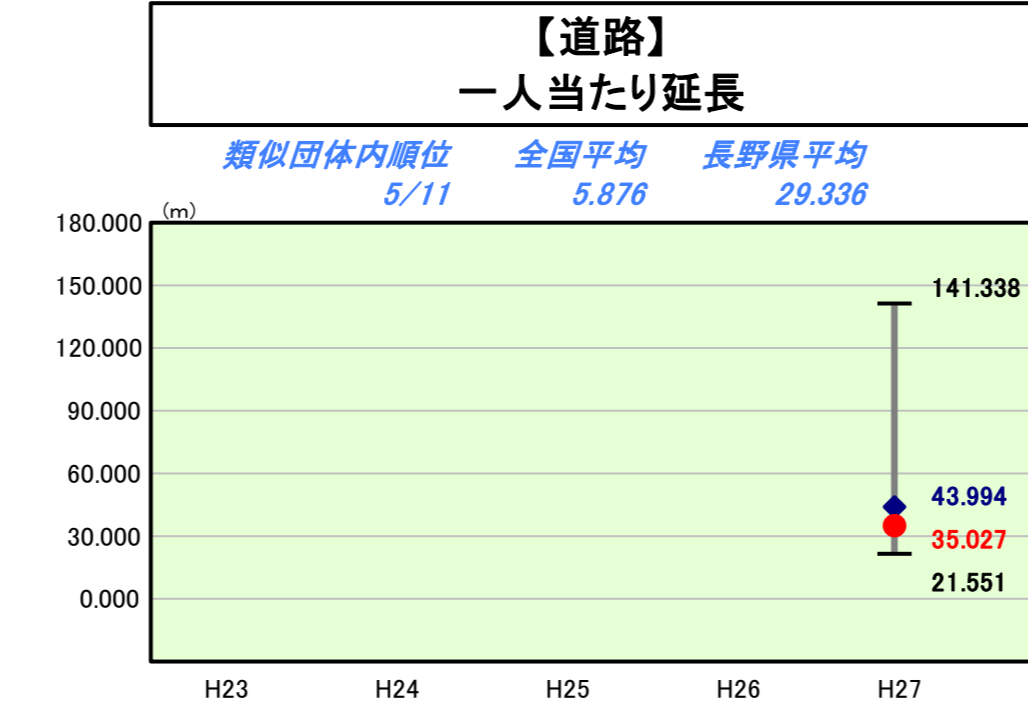
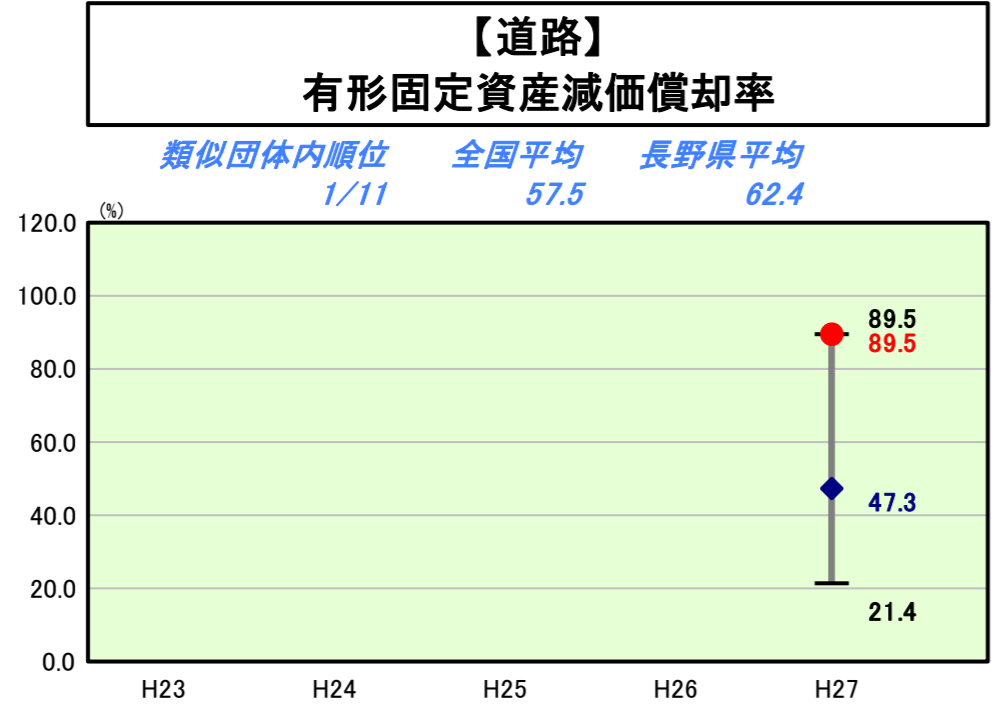
平成27年度

長野県飯島町

人口	9,795	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,581	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	86.96	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.0	%
歳入総額	5,435,300	千円	将来負担比率	63.5	%
歳出総額	5,060,384	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	341,854	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	3,282,407	千円			
地方債現在高	4,991,537	千円			



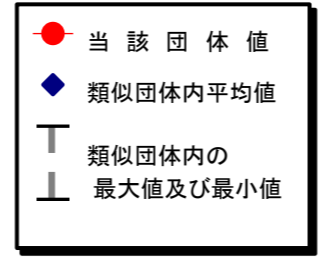
※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



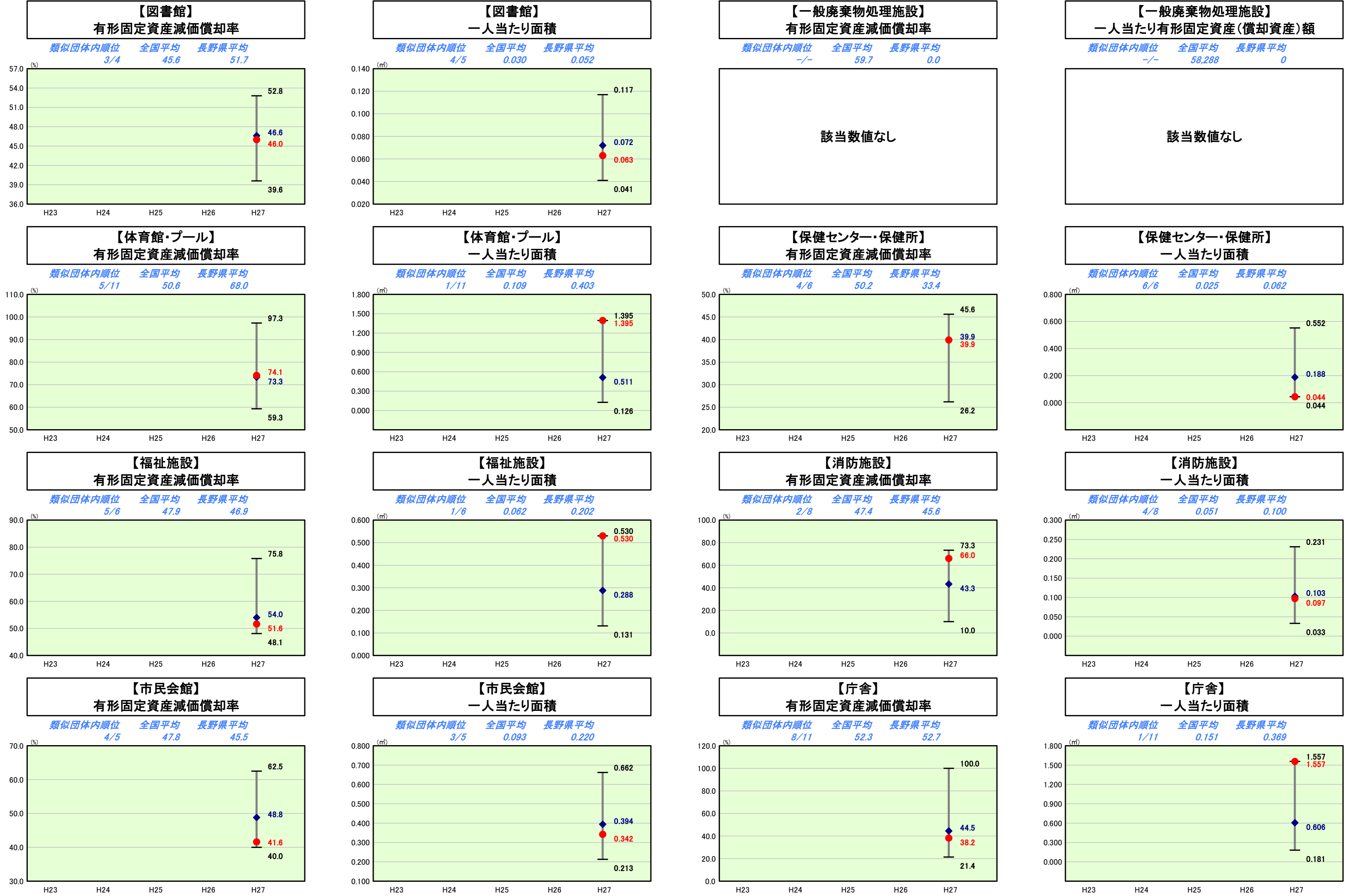
**施設情報の分析欄**  
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている道路や学校施設などについては、老朽化が進んでいることによるものであり、今後も老朽化が進むことが予測される。計画的な公共施設の管理のため、点検・診断など更新整備を進め適正な維持管理を図る。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	9,795人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,581人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	86.96km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.0%
歳入総額	5,435,300千円		将来負担比率	63.5%
歳出総額	5,060,384千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-
実質収支	341,854千円		(年度毎)	1
標準財政規模	3,282,407千円			
地方債現在高	4,991,537千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析欄**  
 有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を上回っている体育館・プールや消防施設などについては、老朽化が進んでいることによるものであり、今後も老朽化が進むことが予測される。計画的な公共施設の管理のため、点検・診断など更新整備を進め適正な維持管理を図る。